

事務事業評価調査

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経済・雇用政策班	
					連絡先	078-362-3315	
開始年度	H27	終了年度	R5	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会	
事業目的	産業政策と一体となり雇用形態の転換や労働条件の改善等により良質で安定的な雇用機会の創出を支援。また、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた業種等において、ニーズの高い分野への事業主の業種転換や求職者のキャリアチェンジ等を促進することにより、地域雇用の再生を支援。						
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。						
これまでの改善状況	H30～R2までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開。R3以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施。						
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課、労政福祉課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助、委託又は直執行により事業実施。プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		494,117千円	417,062千円	500,000千円	500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	19,670千円	4,429千円	4,430千円	4,430千円	
		委託料	36,401千円	52,600千円	62,402千円	62,402千円	
		補助金・交付金	427,159千円	353,505千円	410,073千円	417,073千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	10,887千円	6,528千円	23,095千円	16,095千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(462,664千円)	(352,290千円)	(427,552千円)	(425,000千円)	
		（特定）	(24,955千円)	(6,096千円)	(6,078千円)	(6,078千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(6,498千円)	(58,676千円)	(66,370千円)	(68,922千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		566,497千円	500,000千円	500,000千円	500,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		87.2%	83.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 3.8人	従事人員 3.3人	従事人員 3.8人	従事人員 3.8人	
			31,528千円	27,143千円	32,752千円	32,753千円	
職員給与費	a	27,314千円	23,437千円	28,538千円	28,485千円		
賞与引当金繰入額	b	2,204千円	1,888千円	2,204千円	2,174千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,010千円	1,818千円	2,010千円	2,094千円		
総コスト（①+③）		525,645千円	444,205千円	532,752千円	532,753千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	目標	322	468	616	902
実績（見込）			783	1,218	(1,183)	(902)	
（単位当たりコスト）			(671 千円)	(365 千円)	(450 千円)	(591 千円)	
達成率（見込）			243.2%	260.3%	(192.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	目標	3,472	9,213	10,226	11,250	11,250
		実績（見込）	8,208	9,230	(10,226)	(11,250)	
		（単位当たりコスト）	(64 千円)	(48 千円)	(52 千円)	(47 千円)	
		達成率（見込）	236.4%	100.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和5年度末）					無
	改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。					現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移。コスト面においても適切。
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（423千円）で実施しており、コスト面においても適切。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移しており、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円/2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度～ 引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度 異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーション理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		51,629千円	40,145千円	53,611千円	19,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	50,278千円	39,887千円	52,763千円	18,904千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,351千円	258千円	848千円	741千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(25,814千円)	(20,072千円)	(26,805千円)	(9,822千円)	
		(特定)	(25,815千円)	(20,073千円)	(26,806千円)	(9,823千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		85,400千円	57,355千円	53,611千円	19,645千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		60.5%	70.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		55,778千円	44,258千円	57,921千円	23,955千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60%	60%	60%	60%
新商品開発や販路解約等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	68%	75%	(60%)	(60%)	令和5年度
		(単位当たりコスト)	(82,026千円)	(59,011千円)	(96,535千円)	(39,925千円)	
		達成率（見込）	113.3%	125.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	—
異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	28	18	(10)	—	令和5年度
		(単位当たりコスト)	(1,992千円)	(2,459千円)	(5,792千円)	—	
		達成率（見込）	70.0%	45.0%	(25.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 7~8割（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。		支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じたコミュニティ形成等を実施し、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューを踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択せず、R5年度は継続グループのみ支援。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」で、県内中小企業の新たな分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や成長が期待される企業等を訪問し、人材ニーズを掘り起こすとともに成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材活用促進の取り組みを開始						
業務フロー	 <pre>         graph LR           A[県] -- 委託 --&gt; B[産業活性化センター (専門人材相談センター)]           B -- 相談対応・マッチング支援 --&gt; C[中小企業]           C -- 相談 --&gt; B       </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		28,682 千円	27,441 千円	32,224 千円	32,081 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	28,682 千円	27,441 千円	32,224 千円	32,081 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,766千円)	(17,239千円)	(20,365千円)	(20,293千円)	
		(特定)	(10,916千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(10,202千円)	(11,859千円)	(11,788千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224 千円	32,224 千円	32,224 千円	32,081 千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		89.0%	85.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830 千円	822 千円	862 千円	862 千円	
職員給与費	a	719 千円	710 千円	751 千円	750 千円		
賞与引当金繰入額	b	58 千円	57 千円	58 千円	57 千円		
退職手当引当金繰入額	c	53 千円	55 千円	53 千円	55 千円		
総コスト (①+③)		29,512 千円	28,263 千円	33,086 千円	32,943 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			106	110	(130)	(50)	
（単位当たりコスト）			(278 千円)	(257 千円)	(255 千円)	(659 千円)	
達成率（見込）			212.0%	220.0%	(260.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200/年
		実績（見込）	260	224	(225)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(114 千円)	(126 千円)	(147 千円)	(165 千円)	
		達成率（見込）	130.0%	112.0%	(112.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から県内全ての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和2年度実績と比較してマッチング件数が増加した。この傾向は令和4年度においても継続する見込みである。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫10/10）を充当している					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	平成28年度からの事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっていることから、引き続き事業を実施し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごプラチナ成長期待創出事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	創業期を脱し今後成長が期待される中小企業を対象に、経営の安定化、またさらなる成長に向けた経営革新等に取り組んでもらうため、自社経営の評価、改善実践まで含めたセミナーを開催し、中小企業の育成を図る。また、認定制度を設け、改善の優良事例について広く周知を図る。						
事業概要	1年目：経営の安定化・経営革新の実践手法等を学ぶセミナーを開催 2年目：セミナー受講企業から選考で事業者について、企業経営状況等の評価や改善活動の実践支援 3年目：改善実施結果の第三者評価及び改善成果の著しい企業優良企業を「ひょうごプラチナ成長企業」に認定						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<pre>         graph LR           A[県] -- 補助 --&gt; B[産業活性化センター]           B -- 申請 --&gt; A           B -- "セミナー開催・評価・改善支援・認定" --&gt; C[中小企業]           C -- "セミナー受講・自己評価・改善実施" --&gt; B       </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,426千円	4,894千円	9,543千円	6,859千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,426千円	4,894千円	9,543千円	6,859千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(3,426千円)	(4,894千円)	(9,543千円)	(6,859千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,942千円	8,385千円	9,543千円	6,859千円	
	執行率 ((1)/(2) × 100)		49.4%	58.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		4,256千円	5,716千円	10,405千円	7,721千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） セミナー受講企業数	目標	30	30	30	30
実績（見込）			28	39	(30)	(30)	
(単位当たりコスト)			(152 千円)	(147 千円)	(347 千円)	(257 千円)	
達成率（見込）			93.3%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 経営改善活動を実践した企業のうち、 プラチナ成長企業として認定した企業 数※令和4年度から認定予定	目標	0	0	3	3	—
		実績（見込）	0	0	(23)	(3)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(452 千円)	(2,574 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(766.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍等により、経営改善や経営革新等の取り組みを進める企業も多く、実践手法等を学ぶセミナーのニーズは高い		令和4年度においては、セミナー受講について目標値を上回る企業の参加があり、プラチナ成長期待企業の認定についても、目標値を上回る企業数を認定できる見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として財源の全額に法人県民税超過課税を充当している					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 ・ 事業開始から3年が経過する今年度は初めてのプラチナ企業認定に向けて選考を実施した結果、23社が認定され、事業創設当初に目標としていた年間3社程度の認定を大きく上回った。 ・ よって、本事業の目的「優良改善事例を広く周知する」ための事例が多く集まる見込みであり、目標が達成されることから、R4年度をもって新規募集を廃止する。 ・ また、（公財）ひょうご産業活性化センターが認定する成長期待企業を主として、多様な企業がセミナーを受講しており、経営革新等に取り組んでもらうための学びの場の提供という面においても達成。					
評価							



事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	設備資金班				
					連絡先	078-362-9162				
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センターという。)が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援									
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付									
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止									
業務フロー	貸付(県) → (公財)ひょうご産業活性化センター									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,396,526千円		1,375,454千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	1,396,526千円		1,375,454千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,396,526千円)		(1,375,454千円)		(1,779,021千円)		(1,055,101千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,266,437千円		2,443,852千円		1,779,021千円		1,055,101千円	
	執行率((①/②)×100)		61.6%		56.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.05人	従事人員	0.05人
			1,660千円		1,644千円		431千円		432千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		376千円		375千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		29千円		29千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		110千円		26千円		28千円		
総コスト(①+③)		1,398,186千円		1,377,098千円		1,779,452千円		1,055,533千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30	30	—	—
貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		実績（見込）	21	15	—	—	
		（単位当たりコスト）	（66,580千円）	（91,807千円）	—	—	
		達成率（見込）	70.0%	50.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,500,000	1,500,000	—	—	—
貸与金額		実績（見込）	499,352	362,936	—	—	
		（単位当たりコスト）	（3千円）	（4千円）	—	—	
		達成率（見込）	33.3%	24.2%	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和13年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都道府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他  説明    令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。						

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	金融班	
					連絡先	078-362-4235	
開始年度	昭和31年度	終了年度	-	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る						
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施（令和4年度）</li> <li>・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化（平成29年度）</li> </ul>						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・融資申込（中小企業者）→融資審査（金融機関）→保証審査（信用保証協会）→融資実行（金融機関）</li> <li>・預託（県→金融機関）</li> </ul>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		612,705,387千円	742,610,882千円	630,273,804千円	614,850,207千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	1,800千円	3,054千円	508千円	495千円	
		補助金・交付金	6,606,648千円	6,861,064千円	5,830,960千円	3,601,967千円	
		貸付金	606,094,820千円	735,744,710千円	624,441,050千円	611,246,715千円	
		その他	2,119千円	2,054千円	1,286千円	1,030千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(6,608,021千円)	(6,863,802千円)	(5,830,960千円)	(3,601,967千円)	
		（特定）	(606,094,820千円)	(735,744,710千円)	(624,441,050千円)	(611,246,715千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(2,546千円)	(2,370千円)	(1,794千円)	(1,525千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		767,388,373千円	964,784,604千円	630,273,804千円	614,850,207千円	
	執行率（(①/②)×100）		79.8%	77.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,594千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a	14,376千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b	1,160千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,058千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト（①+③）		612,721,981千円	742,627,332千円	630,291,042千円	614,867,445千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目標	10	10	10	10
実績（見込）			7	13	(13)	(13)	
(単位当たりコスト)			(87,531,712 千円)	(57,125,179 千円)	(48,483,926 千円)	(47,297,496 千円)	
達成率（見込）			70.0%	130.0%	(130.0%)	(130.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠（億円）	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	—
		実績（見込）	13,000	8,000	(5,000)	(5,000)	
		(単位当たりコスト)	(47,132 千円)	(92,828 千円)	(126,058 千円)	(122,973 千円)	
		達成率（見込）	361.1%	222.2%	(138.9%)	(138.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施		コロナの長期化、物価高による厳しい経営環境下で、業況が悪化している事業者の資金繰り支援に取り組み、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を果たすため、十分な融資枠を確保した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R5年度の主な見直し> ・ 令和3年4月の前回改定時と比較し、長期プライムレートが上昇していることを踏まえ、貸出金利を引き上げ。ただし、コロナ禍・物価高の影響により、資金繰りに窮する中小企業者が利用するコロナ対策資金については金利を据え置き、中小企業者に配慮した金利設定を継続。 ・ 特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施					

事務事業評価調書

事業名	がんばる小規模事業者支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成27年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県中小企業団体中央会	
事業目的	小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、中小企業振興条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進する。						
事業概要	経営革新計画もしくは経営力向上計画の承認を得ている県内小規模事業者及び中小企業者へ、首都圏で開催される大規模な専門展示会に兵庫県ブースを出展し、共同出展する事業者のブース借上代を補助(1/2以内、上限230千円)						
これまでの改善状況	令和3年度より販売促進ツール作成支援事業を廃止し、展示会出展支援事業のみとした。						
業務フロー	<pre> graph LR     A[小規模事業者 中小企業] -- 申請 --&gt; B[中央会]     B -- 申請 --&gt; C[県]     C -- 補助 --&gt; B     B -- 補助 --&gt; A       </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		18,707千円	10,483千円	11,088千円	5,544千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	18,707千円	10,483千円	11,088千円	5,544千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(9,353千円)	(5,241千円)	(5,544千円)	(2,772千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,354千円)	(5,242千円)	(5,544千円)	(2,772千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,632千円	11,088千円	11,088千円	5,544千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		86.5%	94.5%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		22,856千円	14,596千円	15,398千円	9,854千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	62	70	70
経営革新計画承認企業の従業員増加数（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	198	123	(70)	(70)	/
		（単位当たりコスト）	(115 千円)	(119 千円)	(220 千円)	(141 千円)	
		達成率（見込）	330.0%	198.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	60	40	40	
支援企業数（社）		実績（見込）	52	40	(40)	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(440 千円)	(365 千円)	(385 千円)	(246 千円)	
		達成率（見込）	86.7%	100.0%	(100.0%)	(200.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成するうえで効果的である。		支援企業数、経営革新計画承認企業の従業員増加数ともに、目標値以上の実績をあげているが、コロナ禍により個者で出展するオンライン型展示会が充実してきており、国等の補助金を活用することが可能であることから、共同出展を行う来場型展示会への出展支援に絞り、今後も取組を継続していく。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		兵庫県中央会が基本ブースを用意し、順段階から事業者の出展をサポートする共同出展事業であり、事業者負担の軽減及び有利な出展スペースの確保、統一性のある装飾等によるPR効果の向上、コスト削減が期待できる。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	R5年度より、会場内での実演や互換に訴える場が必要不可欠であり、依然として多数の来場型展示会が開催されている食品関連の展示会に集中して共同出展を支援する。						

# 事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	経営支援班
				連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援する。				
事業概要	事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、商工会・商工会議所を通じて、①商工会、商工会議所の指導を受け、事業承継計画を策定②規定の期間内に事業承継を実施した事業者もしくは事業承継を実施する事業者に対し、後継者の事業承継時に発生する経費（賃借料、広告宣伝費等事務費、建物改修費、設備導入費）を補助				
これまでの改善状況	商工会・商工会議所と連携し、県内中小企業者に対して本事業を推進申請状況によっては、二次募集を実施（令和2年度）することにより、多くの事業者に対して支援を行っている。				
業務フロー					

区分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	73,342千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	73,342千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(25,200千円)	(25,200千円)	(27,200千円)
		(特定)	(73,342千円)	(78,943千円)	(70,286千円)	(79,142千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		131,783千円	104,143千円	95,486千円	106,342千円
	執行率 ((①/②) × 100)		55.7%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円
職員給与費 a		3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円	
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	286千円	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	276千円	
総コスト (①+③)		77,491千円	108,256千円	99,796千円	110,652千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	—
		実績（見込）	4,837	6,924	(2,000)	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(16千円)	(50千円)	(55千円)	
		達成率（見込）	241.9%	346.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	30	30	30	30	—
		実績（見込）	32	26	(49)	(30)	
		（単位当たりコスト）	(2,422千円)	(4,164千円)	(2,037千円)	(3,688千円)	
		達成率（見込）	106.7%	86.7%	(163.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数がともに増加傾向であり、事業承継に関する支援の必要性は高い。 本事業の指標も各年度とも概ね達成し、今年度については、申請が増加し、補助件数目標30件に対し49件の実績見込みである。		経営者の高齢化が進み、地域経済を支える中小企業の減少が進行している中、コロナ禍の要因も加え、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。本事業について、事業者からの関心も高く、各年度とも指標を概ね達成していることから、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら事業承継を支援していく。		
自己評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		財源について、新規採択分（小規模事業者採択分）は国庫を1/2充当し、残りについては勤労者の能力向上の観点から法人県民税超過課税を充当している。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 神戸・姫路の都市部の商工会議所からの申請件数が多く、地方の商工会議所からの申請数が少なく、偏りがある。後継者問題を抱える事業者が多いのは高齢化の進む地方であり、各商工会議所に対する周知を強化し、県内各地域の事業者を支援する。						
評価							



事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、普及セミナー等により環境・人権分野を重視した経営の本質的理解の促進を図る。また、ひょうごSDGs宣言企業を集約・公表し、取組みの可視化、PRへの支援などを通じ、県内中小企業の世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い兵庫ブランド企業を育成する。					
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対し、SDGsに取り組む県内中小企業の推進宣言の登録・公表や普及啓発セミナーの実施、登録証交付を含む宣言企業への支援に要する経費を補助					
これまでの改善状況						
業務フロー	 <pre>         graph LR           A[中小企業者] -- 申請 --&gt; B[活性化センター]           B -- 審査・登録 --&gt; A           B -- 申請 --&gt; C[県]           C -- 補助 --&gt; B       </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額
	事業費①		0 千円	0 千円	11,462 千円	13,714 千円
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円
		委託料	—	—	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	—	—	11,462 千円	13,714 千円
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円
		その他	—	—	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(11,462千円)	(6,857千円)
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(6,857千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載				11,462 千円	13,714 千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		--	--	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0 千円	0 千円	862 千円	862 千円
職員給与費	a	—	—	751 千円	750 千円	
賞与引当金繰入額	b	—	—	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額	c	—	—	53 千円	55 千円	
総コスト (①+③)		0 千円	0 千円	12,324 千円	14,576 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGsに積極的な企業の割合	目標	—	—	46	50
実績（見込）			—	—	(46)	(50)	
(単位当たりコスト)			—	—	(266 千円)	(292 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） SDGs推進宣言事業登録企業数	目標	—	—	400	200	800 令和6年度
		実績（見込）	—	—	(150)	(200)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(82 千円)	(73 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(37.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和6年度で終了） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内中小企業の取組みを公表及び支援することは、サステナビリティへの対応が急務である県内中小企業のニーズに応えるものである。		登録企業数、セミナー参加者数ともに、目標値以上の実績を達成しており、SDGsに関する県内企業の関心の高まりが認められ、今後も取組の継続が必要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	管理運営の効率化、事業者負担の軽減の点から、申請受付・管理等を電子で行うことでコスト削減に繋げている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 SDGsの2030年達成に向け、世界の企業はサステナビリティを追求した経営へ変革を迫られている。サステナビリティへの対応が遅れる中小企業は、大手企業が取り組むグリーン調達（環境に配慮した調達）やCSR調達（人権など企業の社会的責任に配慮した調達）の取引先から排除されるリスクが高まっている。 令和4年度登録企業数が当初の見込みを超えており、企業からの注目の高まりが認められることから、県内中小企業全体のSDGsに対応する能力の底上げを目指し、目標値を見直した上で、事業の周知を強化するなど引き続き登録企業数の増加に取組むことが求められる。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター
事業目的	県内中小企業のサステナビリティへの対応を推進するため、令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」登録企業の取組みを県が評価・認証する制度を通じてSDGs先進県を目指す。					
事業概要	公益財団法人ひょうご産業活性化センターに対し、認証申請受付、ヒアリング等に係る経費を補助し、認証企業を決定する。					
これまでの改善状況						
業務フロー	<pre>         graph LR             A[宣言事業] --&gt; B[申請受付]             B --&gt; C[審査]             C --&gt; D[認証]             D --&gt; E[認証企業]             B --- B1[活性化センター]             C --- C1[審査委員]             D --- D1[県]           </pre>					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		0千円	0千円	0千円	7,750千円
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円
		委託料	—	—	—	7,214千円
		補助金・交付金	—	—	—	0千円
		貸付金	—	—	—	0千円
		その他	—	—	—	536千円
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—	(3,875千円)
		(特定)	—	—	—	(0千円)
		(起債)	—	—	—	(0千円)
		(一般財源)	—	—	—	(3,875千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	—	7,750千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	--	--	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			0千円	0千円	0千円	0.1人
職員給与費	a	—	—	—	750千円	
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	57千円	
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	55千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	8,612千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGsに積極的な企業の割合	目標	—	—	—	50	60 令和7年度
実績（見込）			—	—	—	(50)		
（単位当たりコスト）			—	—	—	(172千円)		
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） SDGs認証企業数	目標	—	—	—	400	500 令和7年度	
		実績（見込）	—	—	—	(400)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(22千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和7年度で終了）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	SDGs宣言事業により拡大したSDGsに取り組む企業のステップアップ制度として、県内中小企業がサプライチェーンや学生の就職先として「選ばれる企業」となるための取組の深化に繋げる上で効果的である。		SDGs宣言事業において目標を越える企業の登録があり、県内企業のSDGsに対する関心の高まりが認められる中で、世界的サプライチェーンにおける優位性やサステナビリティに強い企業と認められるには、SDGsを取り入れた経営の本質的理解とともに、より高い水準での取組みが求められることから、本事業の実施が求められる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	複雑なSDGsのゴールやターゲットに関する深い理解や知見が求められる審査の過程においては、委託により外部組織の活力を活用し、業務の分散・効率化を図るとともに、国交付金の活用により、財源確保に努めている。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	先行するひょうご産業SDGs推進宣言事業でSDGsへの取組みの開始や気づきが得られた登録企業に対し、SDGsを取り入れた経営の本質的理解やより高い水準での取組みを求めるステップアップの制度としての認証制度により、県内中小企業がサプライチェーンや学生の就職先として「選ばれる中小企業」としての競争力強化を促していく。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街新規出店・開業等支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成17年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や商店街等における魅力ある店舗の新規出店・開業等に対して支援し、商店街等における新陳代謝・活性化を促進する。						
事業概要	新規出店・開業促進を図るため、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の新規開業を支援する。 <b>【新規出店・開業支援】</b> 対象経費：店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 補助率：1/3以内 補助上限額：1年目1,500千円、2年目500千円、3年目500千円 <b>【商店街空き店舗再生支援事業】</b> 対象経費：店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費、広告宣伝費等運営費 補助率：1/2以内 補助限度額：1年目2,000千円、2年目750千円、3年目750千円						
これまでの改善状況	商店街空き店舗再生支援事業については、商店街が空き店舗を借り上げる場合でも、貸主の協力が得られずサブリース事業が進まないことも多いことから、R3年度をもって事業を終了し、継続分のみ支援。一方で、新規出店・開業支援事業は毎年度一定の実績があることから、商店街空き店舗対策としては、目的が達成されている。そこで、R4年度に次代のリーダーとなる意欲ある若者・女性に補助対象者を限定する「商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業」に統合することで、優先的に商店街メンバーに取り込み、メンバーの多様性を促進させることとした。						
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		25,578千円	25,185千円	11,345千円	8,225千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,578千円	25,185千円	11,345千円	8,225千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(25,578千円)	(25,185千円)	(11,345千円)	(8,225千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		58,340千円	43,702千円	11,345千円	8,225千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		43.8%	57.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円		
職員給与費	a	2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,999千円		
賞与引当金繰入額	b	232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額	c	212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト (①+③)		28,897千円	28,475千円	14,793千円	11,673千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	100	100	—	—	100
実績（見込）			76	90	—	—		
商店街の活性化によるしごと創出人数			（単位当たりコスト）	（380 千円）	（316 千円）	—	—	/
			達成率（見込）	76.0%	90.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	50	50	—	—	50	
		実績（見込）	38	45	—	—		
		新規出店数	（単位当たりコスト）	（760 千円）	（633 千円）	—	—	/
			達成率（見込）	76.0%	90.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
			達成率（見込）	—	—	—		—
標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（R6年度で事業終了） <input type="checkbox"/> 無						
	改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新規出店者が申請する商店街新規出店・開業支援事業は毎年度一定の実績があり、新規出店数目標を概ね達成していることから、ニーズを捉えている。		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退から街の衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要である。特に、商店街団体では組合員の減少による団体の財源不足や商店街の運営方針や活動内容について、協議するメンバーの多様性の確保が課題となっている。従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、新規出店・開業等支援事業を次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とした商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（R4新規）に統合し、引き続き支援に取り組んでいく。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	商店街空き店舗再生支援事業については、商店街が空き店舗を借り上げる場合でも、貸主の協力が得られず、サブリース事業が進まない事が多く、新規申請が低調な実績が続いていたことから、継続分のみ支援し、R3年度をもって新規受付は終了した。また、新規出店・開業等支援事業については、メンバーの多様化を促進するため、若者と女性を優先的に商店街メンバーに取り込むことで、単なる個店開業支援にとどまらず、商店街活性化に向けた多様な意見交換の場を創出を図る。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：本事業は過去に採択した案件の継続分のみ支援し、商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業において、引き続き「次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性」による魅力ある店舗づくりの支援に取り組んでいく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】<子育て支援事業> [1年目]施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目]賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	72千円	9,661千円	12,278千円	7,137千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	72千円	9,661千円	12,278千円	7,137千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(72千円)	(9,661千円)	(12,278千円)	(7,137千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,000千円	26,750千円	12,278千円	7,137千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		0.5%	36.1%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
	職員給与費 a		4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		5,050千円	14,596千円	17,449千円	12,309千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	—	—
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	—	—	
		（単位当たりコスト）	(14,854千円)	(36,490千円)	—	—	
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	—	—	100
	商店街支援事業支援件数	実績（見込）	68	80	—	—	
		（単位当たりコスト）	(74千円)	(182千円)	—	—	
		達成率（見込）	68.0%	80.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	☑（R5年度で事業終了）					無
	改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。実際、イベントの実施により来街者が増加したと感じている団体はR2年度とR3年度を比較すると約6%増加しており、一定の効果が出ているといえる。 また、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化支援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。						
価							



事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】 県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】 4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出→内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付→市町から交付申請書を県へ提出→内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付→市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		47,236千円	40,235千円	36,000千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	47,236千円	40,235千円	36,000千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(47,236千円)	(40,235千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,000千円	74,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		61.3%	54.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円			
賞与引当金繰入額 b	348千円	343千円	348千円	343千円			
退職手当引当金繰入額 c	317千円	331千円	317千円	331千円			
総コスト (①+③)		52,214千円	45,170千円	41,171千円	41,172千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	/	
		（単位当たりコスト）	(153,571千円)	(112,925千円)	(68,619千円)	(68,620千円)		
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	200
		商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）	実績（見込）	31	32	(40)	(40)	R3～R7累計
	（単位当たりコスト）		(1,684千円)	(1,412千円)	(1,029千円)	(1,029千円)		
	達成率（見込）		77.5%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援件数は目標の約8割を達成していることから一定程度需要があると言えるので、県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。		支援件数については、目標の約8割となっていることから、ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	共同施設撤去支援事業については、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから事業効果が得られたものとし、共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。						
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：より効果的な事業とするため。地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。							
価								

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部							
					所管課	地域経済課							
					担当班	商業活性化班							
					連絡先	078-362-3326							
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等							
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。												
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 ○店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用、 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内 [補助限度額] 200千円 ○再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 ○再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 下記区分に応じた補助単価にその区分面積に乗じた額の総額で実家賃の1/2以下												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>面積区分</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200㎡までの部分</td> <td>1,000円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>200㎡を超え1,000㎡までの部分</td> <td>500円/㎡・月</td> </tr> <tr> <td>1,000㎡を超え3,000㎡までの部分</td> <td>200円/㎡・月</td> </tr> </tbody> </table>		面積区分	補助単価	200㎡までの部分	1,000円/㎡・月	200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月	1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月			
面積区分	補助単価												
200㎡までの部分	1,000円/㎡・月												
200㎡を超え1,000㎡までの部分	500円/㎡・月												
1,000㎡を超え3,000㎡までの部分	200円/㎡・月												
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとした。(令和6年度までに事業着手するものに限る)												
業務フロー	まちなか再生区域の指定(県)→まちなか再生協議会設立(事業者)→まちなか再生計画策定(県)→まちなか再生事業認定(県)→事業計画の申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)												
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額							
	事業費①		15,638千円	7,115千円	20,572千円	19,609千円							
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円							
		補助金・交付金	15,638千円	7,115千円	20,572千円	19,609千円							
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円							
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円							
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)							
		(一般財源)	(15,638千円)	(7,115千円)	(20,572千円)	(19,609千円)							
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,904千円	17,052千円	20,572千円	19,609千円							
	執行率((①/②)×100)		87.3%	41.7%	100.0%	100.0%							
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人								
		830千円	823千円	862千円	862千円								
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円								
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円								
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円								
総コスト(①+③)		16,468千円	7,938千円	21,434千円	20,471千円								

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(48,434千円)	(19,844千円)	(35,723千円)	(34,118千円)		
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	2	2	3	3	3
		商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	4	2	(3)	(3)	【令和6年度】
	(単位当たりコスト)		(4,117千円)	(3,969千円)	(7,145千円)	(6,824千円)		
	達成率（見込）		200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（令和6年度）					無
		改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど		・ 空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈・後背地となる住宅地において商店街の活性化を図るため、事業を行っている。 ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しているため、適切である。 ・ 例年数件達成している。		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど		先導的事業としての実績をあげたことからR6年度で事業終了とするなど、見直しを図っている。					
課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る） }								

# 事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業			部(局)	産業労働部
				所管課	地域経済課
				担当班	商業活性化班
				連絡先	078-362-3326
開始年度	令和3年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	商店街、小売市場等
事業目的	商店街等が実施するご利用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。				
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご利用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1/2(市町1/2期待)・3,000千円 【4・5年目】県1/3(市町1/3期待)・2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年				
これまでの改善状況	平成26年度 「商店街ご利用聞き・共同宅配事業」開始 令和元年度 「商店街移動販売支援事業」開始 令和3年度 「商店街ご利用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始 令和4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施				
業務フロー	申請(商店街・小売市場)→受付・審査(県)→交付(県)				

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,107千円	18,000千円	15,448千円	13,025千円	
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		5,107千円	18,000千円	15,448千円	13,025千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(18,000千円)	(15,448千円)	(0千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(5,107千円)	(0千円)	(0千円)	(13,025千円)	
	予算額②		20,000千円	18,000千円	15,448千円	13,025千円	
	※精算補正前の予算を記載						
	執行率(①/②×100)		25.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
	職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
	賞与引当金繰入額 b		174千円	172千円	174千円	172千円	
	退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
	総コスト(①+③)		7,596千円	20,468千円	18,034千円	15,611千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 来街者が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績（見込）			34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	
(単位当たりコスト)			(22,341千円)	(51,170千円)	(30,057千円)	(26,018千円)	
達成率（見込）			56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 商店街移動販売件数（R1～R2） 商店街買い物アシスト事業（R3～）	目標	5	6	6	6	6
		実績（見込）	1	1	(4)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(7,596千円)	(20,468千円)	(4,509千円)	(2,602千円)	
		達成率（見込）	20.0%	16.7%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	事例視察会の結果を踏まえて、今後の方針を検討する。					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		令和3年度の支援件数は1件と、目標の6件には達しておらず、支援実績は低調である。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	5年間の補助機関において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：移動販売事業は宅配サービス事業に比べて、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、制度創設以降1件に留まっている。今後は事業改善レビューを踏まえ、県内で移動販売事業を展開する民間事業者に対してヒアリング等を実施し引き続き現状把握を行っていくとともに、商工会等を対象とし、移動販売の事例視察会を実施する。この他、R5年度からは、商店街や小売市場等に加え、NPO法人、まちづくり会社を補助対象者として追加し、移動販売等における事務負担を軽減し、販売業務に注力できるよう商店街や小売市場等との共同グループによる取組を促す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和元年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。						
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベント・オリジナル商品の開発、SNSやネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円						
これまでの改善状況	R4年度よりコロナ禍でも集客に繋がるようなSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をする。また、R4年度より市町義務随伴としている。						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		14,081千円	17,718千円	20,000千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,081千円	17,718千円	20,000千円	20,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(14,081千円)	(17,718千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	40,000千円	20,000千円	20,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		35.2%	44.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円	
職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円			
賞与引当金繰入額 b	348千円	343千円	348千円	343千円			
退職手当引当金繰入額 c	317千円	331千円	317千円	331千円			
総コスト（①+③）		19,059千円	22,653千円	25,171千円	25,172千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	34.0%	40.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(56,056千円)	(56,633千円)	(41,952千円)	(41,953千円)	
		達成率（見込）	56.7%	66.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	160	160	130	130	130
	商店街ファンづくり応援事業支援件数	実績（見込）	56	68	(130)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(340千円)	(333千円)	(194千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	35.0%	42.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。		消費者ニーズの多様化や郊外への大型店進出などの環境変化に加え、来街者数の減少や後継者難など商店街を取り巻く環境が厳しくなっている。商店街は地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っていることから、商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図っている。コロナ禍によるイベントの開催中止で支援件数の目標を達成できていないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。また、対象経費について少額での申請が減少している状況を鑑み、500千円未満の枠を廃止し、1,500千円の受付件数を増やすといった見直しを行い、より申請しやすい内容に変更した。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努めるとともに、効果的な事業実施に向け引き続き、事業の普及啓発活動を実施する。						
価							



事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	商業活性化班		
					連絡先	078-362-3326		
開始年度	令和4年度	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター		
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。							
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円							
これまでの改善状況								
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	11,250千円	12,436千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	11,250千円	12,436千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(11,250千円)	(12,436千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	11,250千円	12,436千円		
	執行率((①/②)×100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	
			0千円	0千円	5,171千円	5,172千円	0.6人	0.6人
職員給与費	a	—	—	4,506千円	4,498千円			
賞与引当金繰入額	b	—	—	348千円	343千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	—	317千円	331千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	16,421千円	17,608千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	—	(11.9%)	(18.1%)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(137,995千円)	(97,282千円)	
		達成率（見込）	—	—	(65.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	—	(15)	(15)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,095千円)	(1,174千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		○効率性（最小のコストで最大の効果）		○目標達成率		
己	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成果指標の目標は未達成だが、R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けたことで、今後若者・女性の活動参加者が増加する見込み。</li> <li>・ 活動指標は目標達成見込みであるものの、次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとられない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するため、成果指標の目標を達成する必要がある。</li> </ul>		
	市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。						
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明： 商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。						

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	商業活性化班		
					連絡先	078-362-3326		
開始年度	令和4年度	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商店街・小売市場等		
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。							
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	7,500千円	7,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	7,500千円	7,500千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(7,500千円)	(7,500千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,500千円	7,500千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円	0千円	1,724千円	1,724千円		
職員給与費	a	-	-	1,502千円	1,500千円			
賞与引当金繰入額	b	-	-	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額	c	-	-	106千円	110千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	9,224千円	9,224千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	—	(60.0%)	(60.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(15,373千円)	(15,373千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	3	3
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	—	(3)	(3)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,075千円)	(3,075千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>ポストコロナを踏まえた支援対象事業を設定しており、R4は支援件数目標を達成する見込み。</p>		<p>成果指標、活動指標ともに目標達成見込みであり、これを継続し商店街のにぎわいづくりに繋げていく必要がある。</p>			
課題・今後の方向性	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、R4からポストコロナを踏まえた地域コミュニティ拠点づくりを実施することで、これまで商店街を訪れなかった顧客層を新たに取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。</p>					
	<p><input checked="" type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>指標目標が達成され、商店街の賑わいづくりが促進されるよう、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。</p>						

事務事業評価調査

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	地場産地組合	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：県内の地場産地組合</li> <li>・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓</li> <li>・補助率：定額</li> <li>・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円</li> </ul>						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。</li> <li>・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。</li> </ul>						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		39,083千円	37,173千円	32,355千円	39,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	39,083千円	37,173千円	32,355千円	39,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(19,541千円)	(18,586千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(19,542千円)	(18,587千円)	(32,355千円)	(39,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,500千円	38,885千円	32,355千円	49,500千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.5%	95.6%	100.0%	79.8%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円			
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円			
退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円			
総コスト（①+③）		40,742千円	38,818千円	34,079千円	41,224千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	8	(7)	(7)	
(単位当たりコスト)			(5,093千円)	(4,852千円)	(4,868千円)	(5,889千円)	
達成率（見込）			114.3%	114.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	15	(14)	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,910千円)	(2,588千円)	(2,434千円)	(3,435千円)	
		達成率（見込）	116.7%	125.0%	(116.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により、販促イベントの中止等が相次いだことにより、産地組合の活動が低下しており、近年は最小限の取組にとどまっている。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、産地組合ではコロナ前のような活動が実施できていない。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ コロナ禍により近年販促イベント等の実施が困難であったが、社会経済活動が平常化しつつあることを踏まえ、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：県内地場産地の中小企業等</li> <li>・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須）</li> <li>・補助率：1/2以内</li> <li>・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間</li> </ul>									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない</li> <li>・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、R4年度に事業改善レビューを実施</li> </ul>									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		3,795千円		10,226千円		25,264千円		13,475千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	3,795千円		10,226千円		25,264千円		13,475千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,897千円)		(5,113千円)		(12,632千円)		(6,737千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,898千円)		(5,113千円)		(12,632千円)		(6,738千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,000千円		29,315千円		25,264千円		13,475千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		15.2%		34.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			830千円		823千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	719千円		710千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円		57千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト (①+③)		4,625千円		11,049千円		26,126千円		14,337千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目	目標	0	0	4	7
実績（見込）			0	0	(4)	(7)	【R5】
（単位当たりコスト）			—	—	(6,531 千円)	(2,048 千円)	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規補助事業企業開拓数(累積)	目標	5	9	9	9	9
		実績（見込）	4	7	(7)	(7)	【R5】
		（単位当たりコスト）	(1,156 千円)	(1,578 千円)	(3,732 千円)	(2,048 千円)	/
		達成率（見込）	80.0%	77.8%	(77.8%)	(77.8%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R5年度まで） ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっているため、新規申請者が少数にとどまっているとともに、採択事業者の事業実施も十分に行っていない。					・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、研究開発を伴う企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、申請件数及び事業実施が低調。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進するため、組替新規事業として、産地組合によるSDGs計画策定(先行事例調査を含む)やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する「じばさん兵庫SDGs推進事業」を創設						



事務事業評価調書

事業名	地場産業SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	地場産地組合				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、SDGsの視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合によるSDGsの取組を支援する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象：県内の地場産地組合（SDGs推進宣言を行った産地に限る）</li> <li>補助対象事業：①SDGs準備支援（SDGs実施計画の策定、実施に向けた準備） ②SDGs実践支援（SDGsの実践の取組）</li> <li>補助率：定額</li> <li>補助対象限度額：3,000千円／年・最大3年間</li> </ul>									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		36,000千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		36,000千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(36,000千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		36,000千円		0千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.2人	従事人員	-
			0千円		0千円		1,724千円		0千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,502千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		116千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		106千円		0千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		37,724千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標	—	—	12	—
実績（見込）			—	—	(13)	—	【R6】
（単位当たりコスト）			—	—	(2,902 千円)	—	/
達成率（見込）			—	—	(108.3%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規補助事業数(累積)	目標	—	—	12	—	18
		実績（見込）	—	—	(13)	—	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,902 千円)	—	/
		達成率（見込）	—	—	(108.3%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R6年度まで） ・ 無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 初年度となるR4年度の実施件数は、目標を上回る13件であり、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。		・ 初年度に目標を達成していることから、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・ 産地において、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。			
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 目ざらぬ事業の実施状況の把握に努め、事業者には執行上のアドバイスを適宜行っている。 ・ また、国庫の活用を行い、財源確保の工夫を行うなど効率的な事業運営に努めている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ①SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できること、②産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、支援対象を産地企業にも拡充し事業を組替（じばさん兵庫SDGs推進事業）						
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	産地皮革班		
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業		
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る）</li> <li>・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ</li> <li>・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内</li> <li>・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円</li> </ul>							
これまでの改善状況								
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	50,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	50,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(25,000千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(25,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	50,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.3人
				0千円	0千円	0千円	2,586千円	
職員給与費 a			0千円	0千円	0千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額 b			0千円	0千円	0千円	172千円		
退職手当引当金繰入額 c			0千円	0千円	0千円	165千円		
総コスト (①+③)			0千円	0千円	0千円	52,586千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	15
SDGs推進宣言産地数(累積)		実績（見込）	—	—	—	(15)	【R6】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,506千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	20
新規申請件数(累積)		実績（見込）	—	—	—	(20)	【R6】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,629千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	20	28
取組事業数(累積)	実績（見込）	—	—	—	(20)	【R6】	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,629千円)	/	
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（R6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 様々な社会的課題を解決し、持続可能な社会経済を実現するためには、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点となっている。 ・ 国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。					
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	未定	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設</li> <li>・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設</li> <li>・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充</li> <li>・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充</li> </ul> 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		1,216,599千円		1,170,155千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,216,599千円		1,170,155千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(30,116千円)		(155,807千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,216,599千円)		(1,140,039千円)		(1,396,140千円)		(1,529,676千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,795,189千円		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円	
	執行率((①/②)×100)		67.8%		61.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,149千円		4,113千円		4,310千円		4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円		3,551千円		3,755千円		3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円		286千円		290千円		286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円		276千円		265千円		276千円		
総コスト(①+③)		1,220,748千円		1,174,268千円		1,556,257千円		1,533,986千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	192	187	187	187
実績（見込）			157	211	(187)	(187)	【R6】
（単位当たりコスト）			(7,775千円)	(5,565千円)	(8,322千円)	(8,203千円)	
達成率（見込）			81.8%	112.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,567	1,562	1,562	1,562	1,562
		実績（見込）	1,465	1,747	(1,562)	(1,562)	【R6】
		（単位当たりコスト）	(833千円)	(672千円)	(996千円)	(982千円)	
		達成率（見込）	93.5%	111.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	—	11	11		
	実績（見込）	12	10	(11)	(11)		
	（単位当たりコスト）	(101,729千円)	(117,427千円)	(141,478千円)	(139,453千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。			長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正し、下記のとおり制度を見直した（改正条例：R5.4.1施行）。</p> <p>&lt;主な見直し内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長産業（水素や蓄電池、ロボットなど）を重点立地促進事業に位置づけて全県で支援強化</li> <li>投資促進地域（特定臨海地域又は多自然地域）内に立地する場合の支援強化</li> <li>中小企業の設備補助に係る投資額要件を大幅に緩和（最大10億円→全県で1億円）</li> <li>サプライチェーン対策事業の終期を延長（R4年度末→R9年度末）</li> <li>高級ホテルを設備補助対象化 ※特定臨海地域内への立地に限る</li> </ul>					

事務事業評価調査書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】2023年9月(予定) 【開催場所】神戸国際展示場(予定) 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会(兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会等) 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託(実行委員会)→会当日運営(実行委員会)→分担金の支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,330千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,330千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		15,479千円	12,113千円	12,310千円	12,310千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0
今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等（件/社・団体） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		実績（見込）	6.6	5.3	8.1	5.0	
		（単位当たりコスト）	（2,345千円）	（2,285千円）	（1,520千円）	（2,462千円）	
		達成率（見込）	132.0%	106.0%	（162.0%）	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	70.0	70.0
出展して「良かった」と回答した出展者の割合（%） （国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート）		実績（見込）	73.6	68.8	80.6	70.0	
		（単位当たりコスト）	（210千円）	（176千円）	（153千円）	（176千円）	
		達成率（見込）	-	-	-	（100.0%）	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	400	400	400	400	400
	参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	289	360	（427）	（400）	
		（単位当たりコスト）	（54千円）	（34千円）	（29千円）	（31千円）	
		達成率（見込）	72.3%	90.0%	（106.8%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	R4は注目度の高い展示物や講演者、全国ドローンサミットの併催を誘致したこともあり、商談件数・参加企業数ともに目標を上回った。アンケートの結果、参加企業の80.6%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		令和4年度において評価指標を100%達成している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを削減できている。開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度の万博イヤーに向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく必要があることから、令和5～7年度の万博に向けたテーマ設定について検討</li> </ul>						
価							



事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		39,367千円		36,313千円		35,405千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	39,367千円		36,313千円		35,405千円		34,030千円	
		貸付金								
		その他								
	(財源内訳)	(国庫)	(19,683千円)		(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)	
		(特定)								
		(起債)								
		(一般財源)	(19,684千円)		(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		39,367千円		36,313千円		36,313千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		97.5%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト(①+③)		47,664千円		44,538千円		44,024千円		42,649千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	2.7	26.8	61.5	115.3
実績（見込）			3.9	24.9	(61.5)	(115.3)	[R10]
（単位当たりコスト）			(12,380千円)	(1,789千円)	(716千円)	(370千円)	
達成率（見込）			142.1%	92.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	15	48	(10)	(10)	
		（単位当たりコスト）	(3,178千円)	(928千円)	(4,402千円)	(4,265千円)	
		達成率（見込）	150.0%	480.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。		・ 新型コロナウイルスの影響もあり、新素材関連産業の出荷額については目標を下回っている。 ・ 今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担の検討や、研究のための外部資金獲得についての取組が必要。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。 ・ 今後はコンソーシアム会員からの年会費の徴収や研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ 金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。 ・ 中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会	
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。						
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2）</li> <li>・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4）</li> </ul>						
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他					
	(財源内訳)	(国庫)	(1,903千円)	(3,373千円)	(10,756千円)	(5,682千円)	
		(特定)	(1,904千円)	(3,591千円)	(10,757千円)	(5,682千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,807千円	6,964千円	21,513千円	11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費 a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円			
賞与引当金繰入額 b	174千円	172千円	174千円	172千円			
退職手当引当金繰入額 c	159千円	165千円	159千円	165千円			
総コスト(①+③)		6,296千円	9,432千円	24,099千円	13,950千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	6	6	
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネーター件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KGI））		実績（見込）	4	5	(10)	(6)	【令和9年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,574千円)	(1,886千円)	(2,410千円)	(2,325千円)			
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）			目標	15	15	15	15	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））		実績（見込）	9	8	(7)	(15)	-	
			（単位当たりコスト）	(700千円)	(1,179千円)	(3,443千円)	(930千円)		
			達成率（見込）	60.0%	53.3%	(46.7%)	(100.0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
評価	活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）							
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、今年度も受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めている。</li> </ul>	
	自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。</li> </ul>						
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		<p>説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により低下している航空産業の需要は今後数年で回復すると見込まれているため、需要回復後のニーズを見据えて、非破壊検査員の養成を行うことは継続して実施。</li> <li>受講生の減少を踏まえた事業収支の見直しや他機関での実施状況を踏まえ、基礎講習を休止。</li> </ul>							
評価									

事務事業評価調査

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	ものづくり支援班		
					連絡先	078-362-3334		
開始年度	平成15年	終了年度		関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県		
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成							
事業概要	【対象産業分野】① 航空・宇宙 ② ロボット ③ 環境・エネルギー・電池 ④ 健康医療⑤ 新素材・半導体 ⑥ オンラインワン技術⑦ AI・IoT・ビッグデータ ⑧ 自動運転・ドローン 【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム 【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費 【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間） 可能性・調査研究：10～100万円（1年間） ※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定							
これまでの改善状況	・令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 ・令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 ・令和5年度に策定される経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図る。							
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県） →申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		90,653 千円	94,657 千円	72,118 千円	71,467 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	89,425 千円	90,618 千円	70,362 千円	69,786 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,228 千円	999 千円	1,756 千円	1,681 千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(19,418千円)	(26,190千円)	(19,798千円)	(18,613千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(71,235千円)	(65,427千円)	(52,320千円)	(52,854千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		105,441 千円	149,657 千円	72,118 千円	71,467 千円		
	執行率（(①/②)×100）		86.0%	63.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,149 千円	4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円	
職員給与費 a			3,594 千円	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円		
賞与引当金繰入額 b			290 千円	286 千円	290 千円	286 千円		
退職手当引当金繰入額 c			265 千円	276 千円	265 千円	276 千円		
総コスト（①+③）		94,802 千円	98,770 千円	76,428 千円	75,777 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	6	9	(11)	(3)	/
		（単位当たりコスト）	(15,800千円)	(10,974千円)	(6,948千円)	(25,259千円)	
		達成率（見込）	200.0%	300.0%	(366.7%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
	産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	59	72	(43)	(40)	/
		（単位当たりコスト）	(1,607千円)	(1,372千円)	(1,777千円)	(1,894千円)	
		達成率（見込）	147.5%	180.0%	(107.5%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	無					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		全ての年度において評価指標の目標を達成しているうえ、決算額を踏まえた予算額を確保している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・これまで予算規模の拡大に伴い、採択対象の分野を広範に設定してきたことで、事業として重点を置くべき分野が不明確となっていることから、R5に策定する経済・雇用戦略の方向性を踏まえた重点分野の設定など、より効果的な事業推進を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業 (旧 先端技術人材集積促進事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団	
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。						
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。						
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。						
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト(①+③)		18,297千円	18,225千円	18,619千円	18,619千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	510	520	530	540
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	536	696	(688)	-	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(34千円)	(26千円)	(27千円)	-	
		達成率（見込）	105.1%	133.8%	(129.8%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	20	23	(27)	-	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(915千円)	(792千円)	(690千円)	-		
	達成率（見込）	100.0%	115.0%	(135.0%)	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 指標を達成し、先端技術の高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。	・ （公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。				
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。					



事務事業評価調査書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業 (旧 兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業)				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	科学政策班
					連絡先	078-362-3053
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	県
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。					
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。					
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度より、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。					
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術へ委託					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	6,500千円	6,500千円	7,000千円	8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	6,500千円	6,500千円	7,000千円	8,096千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)	(3,250千円)	(3,500千円)	(4,048千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,250千円)	(3,250千円)	(3,500千円)	(4,048千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	7,000千円	8,096千円
	執行率((①/②)×100)		92.9%	92.9%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円	
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト(①+③)		14,797千円	14,725千円	15,619千円	16,715千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）	目標	100	100	100	100
実績（見込）			100	99.8	(100)	(100)	【7年度】
（単位当たりコスト）			(148 千円)	(148 千円)	(156 千円)	(167 千円)	
達成率（見込）			100.0%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 普及啓発セミナー参加者数	目標	—	—	—	100	150
		実績（見込）	—	—	—	(100)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(167 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ビームライン稼働率は目標を達成し、企業等へ利用提供を行えたものの、マテリアルズ・インフォマティクスの有用性が十分に浸透していないなどの課題から、MIトライアル支援件数は、目標達成に至らなかった		・ 県内企業等の放射光利用によるマテリアルズ・インフォマティクスの活用を促進するため、支援体制を構築してきたが、活用メリット・効果などの有用性が十分に浸透しておらず、想定した目標達成に至らなかった ・ マテリアルズ・インフォマティクスの有用性を浸透させるため、引き続き、県内産業への普及促進や活用支援が必要である			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 専門の民間企業を活用した支援など効率的、効果的な事業支援体制の構築に努めた ・ 国交付金を活用するなど財源確保に努めている					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	中小企業へのMI活用メリットの浸透が不十分であることを踏まえ、県ビームライン革新的成果創出事業と統合し、普及啓発や支援体制を強化した事業により、中小企業での活用を促進					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。						
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。						
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		549,590千円	525,347千円	659,219千円	385,668千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	78千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,193千円	1,083千円	0千円	0千円	
		貸付金	547,884千円	524,071千円	659,219千円	385,668千円	
		その他	513千円	115千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(547,884千円)	(524,071千円)	(659,219千円)	(385,668千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,706千円)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		952,767千円	904,815千円	659,219千円	385,668千円	
	執行率((①/②)×100)		57.7%	58.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			5,808千円	5,758千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	5,032千円	4,971千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	406千円	400千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	370千円	386千円	53千円	55千円		
総コスト(①+③)		555,398千円	531,105千円	660,081千円	386,530千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	0	0
実績（見込）			73%	84%	0%	0%	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			91.3%	105.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	4	0	0	—
		実績（見込）	0	1	(0)	(0)	
		（単位当たりコスト）	—	(531,105 千円)	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	25.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R3年度をもって新規貸付廃止 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付廃止			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援						
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。						
これまでの改善状況	H27: シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28: 女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30: 若手起業家支援事業創設 H31: ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2: ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4: 女性・シニア・若手を一般枠として統合						
業務フロー	<pre>         graph LR           A[県] -- "補助 (定額)" --&gt; B["(公財)ひょうご産業活性化センター"]           B -- "補助 (1/2以内)" --&gt; C[起業家等事業者]       </pre>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		171,156千円	153,593千円	175,047千円	173,962千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	169,968千円	152,178千円	174,123千円	173,962千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,188千円	1,415千円	924千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(42,024千円)	(17,090千円)	(34,954千円)	(34,954千円)	
		(特定)	(129,132千円)	(136,495千円)	(140,093千円)	(139,008千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(8千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		308,741千円	260,225千円	175,047千円	173,962千円	
	執行率((①/②)×100)		55.4%	59.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	
			9,956千円	9,869千円	10,343千円	10,343千円	
	職員給与費 a	8,625千円	8,522千円	9,012千円	8,995千円		
	賞与引当金繰入額 b	696千円	686千円	696千円	687千円		
	退職手当引当金繰入額 c	635千円	661千円	635千円	661千円		
総コスト(①+③)		181,112千円	163,462千円	185,390千円	184,305千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出数 （兵庫県地域創生戦略）	目標	240	240	200	200
実績（見込）			182	207	(200)	(200)	
(単位当たりコスト)			(995 千円)	(790 千円)	(927 千円)	(922 千円)	
達成率（見込）			75.8%	86.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） しごと創出数 （兵庫県地域創生戦略）		目標	1,000	1,215	1,430	1,645	1,860 【R6年度】
		実績（見込）	1,448	1,663	(1,430)	(1,645)	
		(単位当たりコスト)	(125 千円)	(98 千円)	(130 千円)	(112 千円)	
		達成率（見込）	144.8%	136.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規採択件数	目標	200	200	130	130	130
		実績（見込）	169	158	(130)	(130)	
		(単位当たりコスト)	(1,072 千円)	(1,035 千円)	(1,426 千円)	(1,418 千円)	
		達成率（見込）	84.5%	79.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続が必要であり、県内の創業に貢献。</p> <p>令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が高くなっているなどの課題があったことから、世代、性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。</p>		<p>・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。</p> <p>・事業毎に適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効率的に事業を実施した。</p>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。今後も、継続的に事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。</p>					

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		11,723千円	14,230千円	16,910千円	16,929千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	11,723千円	14,230千円	16,910千円	16,929千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	5,861千円	7,115千円	8,455千円	(8,464千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	5,862千円	7,115千円	8,455千円	(8,465千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,155千円	17,027千円	16,910千円	16,929千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		68.3%	83.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		15,872千円	18,343千円	21,220千円	21,239千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目 標	8	8	8	8
実績(見込)			4	8	(8)	(8)	
(単位当たりコスト)			(5,305千円)	(2,653千円)	(2,653千円)	(2,655千円)	
達成率(見込)			(50.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目 標	25	25	25	25	25
		実績(見込)	26	23	(25)	(25)	
		(単位当たりコスト)	(817千円)	(923千円)	(850千円)	(850千円)	
		達成率(見込)	(104.0%)	(92.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有 ( ) ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況(総合的評価)
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R4年度もR3年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。					R2年8月にコンソーシアム発足後、著実に会員企業数が増加し(R4年11月現在171社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、新規6件、継続1件がR4年度成長産業育成のための研究開発支援事業コンソーシアム枠に採択されるに至った。
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { R4年に、成長産業育成コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を「環境・水素等新エネルギー分野」に改称したことも踏まえ、特に水素分野における共同プロジェクトの更なる組成や参加者マッチングを促進していく。 }						
価							



事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（SDGsチャレンジ事業）				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県・神戸市		
事業目的	UNOPS(国連プロジェクト・サービス機関)の有するSDGs課題対応の知見を県内のスタートアップ・中小企業にも広く効果を及ぼし、SDGsを契機とした県内経済の活性化を実現させる							
事業概要	新ビジネス構築支援を目的とする育成プログラムを展開。また、育成プログラムによりビジネスプランのブラッシュアップを経た有力なスタートアップには、実証プログラムの継続支援を実施。							
これまでの改善状況	R4年度は、R3年度から支援しているスタートアップに対し、海外実証等への支援を継続実施							
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	28,117千円	50,000千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	37千円	0千円	0千円		
		委託料	—	28,080千円	50,000千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(7,020千円)	(12,500千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(14,040千円)	(25,000千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(7,057千円)	(12,500千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	30,000千円	50,000千円	0千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	93.7%	100.0%	—		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員	0.0人
				0千円	3,290千円	3,448千円	0千円	
職員給与費 a				2,841千円	3,004千円			
賞与引当金繰入額 b				229千円	232千円			
退職手当引当金繰入額 c				220千円	212千円			
総コスト (①+③)			0千円	31,407千円	53,448千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	5	15	—
実績（見込）			—	7	(14)	—	
（単位当たりコスト）			—	(4,487 千円)	(3,818 千円)	—	
達成率（見込）			—	140.0%	(93.3%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	20	30	—	—
		実績（見込）	—	19	(14)	—	
		（単位当たりコスト）	—	(1,653 千円)	(3,818 千円)	—	
		達成率（見込）	—	95.0%	(46.7%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やUNOPSと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援している。		令和4年度において、プログラム参加企業数については、目標値を超える申請があったものの、厳正な審査により、採択枠いっぱいでの採択を行わなかった。また海外実証企業数については、海外実証を実施する準備が整った企業が少なかったため目標値を満たさない見込みである。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	自らが起業経験をもち、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 R5年度より神戸市・三井住友銀行と連携して行う脱炭素イノベーション創出支援事業との一体的実施とするため、本事業はR4年度限りで廃止とする。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4157	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県内大学	
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;">             補助 (定額)           </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,981千円	9,721千円	20,000千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,981千円	9,721千円	20,000千円	20,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(3,981千円)	(9,721千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	10,000千円	20,000千円	20,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		79.6%	97.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,297千円	16,450千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費	a	7,188千円	14,204千円	15,020千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	1,144千円	1,160千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	1,102千円	1,058千円	1,102千円		
総コスト (①+③)		12,278千円	26,171千円	37,238千円	37,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	20	40	40
事業計画作成支援件数		実績（見込）	7	13	(12)	(40)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(1,754千円)	(2,013千円)	(3,103千円)	(931千円)	
		達成率（見込）	70.0%	65.0%	(30.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	40	80	80	220(累計)
受講者数	実績（見込）	19	50	(95)	(80)	【R5】	
	(単位当たりコスト)	(646千円)	(523千円)	(392千円)	(465千円)		
	達成率（見込）	95.0%	125.0%	(118.8%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
受講者数	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
受講者数	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和5年度） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。</p>		<p>これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、成果指標の目標達成に向け取り組む必要。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。</p>					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>受講者の状況に応じた個別メンタリング等の伴走支援による有望なビジネスプラン策定の支援数増加に向け、引き続き、受講者数を増加させるよう広報・周知に努める。</p>					

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

事業に要するコスト	区分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額			
	事業費①			0千円	0千円	40,231千円	19,110千円		
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円			
		委託料	-	-	40,231千円	19,110千円			
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円			
		貸付金	-	-	0千円	0千円			
		その他	-	-	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)			
		(特定)	-	-	(40,231千円)	(19,110千円)			
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	(0千円)	(0千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			-	-	40,231千円	19,110千円		
執行率 ((①/②) × 100)			-	-	100.0%	100.0%			
人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人
			0千円	0千円	8,619千円	17,238千円			
職員給与費 a			0千円	0千円	7,510千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b			0千円	0千円	580千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c			0千円	0千円	529千円	1,102千円			
総コスト (①+③)			0千円	0千円	48,850千円	36,348千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）	目 標	—	—	(75%)	(75%)
実績（見込）			—	—	(75%)	(75%)	【R5年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） プログラム受講者数（累計）	目 標	—	—	365	600	600人
		実績（見込）	—	—	(337)	(600)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(145 千円)	(61 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(92.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。		全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている（R4中間報告時点）。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪と連携した「スタートアップ甲子園」の開催を予定している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 全県的なアントレプレナーシップ教育の醸成を目標に、引き続き各学校の事情に応じてBizworldプログラムを導入していくことに加え、R5以降、アントレプレナーシップ教育を教えることのできる担い手の育成を加速させるため、教育委員会と連携のうえ、教職員を対象としたBizworld認定フェロー研修を開催（学校の夏季休暇中を想定）することで、県内での持続可能なアントレプレナーシップ教育の仕組みを構築していく。						

事務事業評価調書

事業名	起業プラザひょうご運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="checked" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="checked" type="checkbox"/> 委託 <input checked="checked" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる企業の裾野拡大を図る						
事業概要	コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィスを設置することにより、起業の裾野拡大や立ち上げ期のサポートを行うとともに、関係自治体や支援機関等との連携による伴走型支援を実施						
これまでの改善状況	入居会員のニーズのもと、各拠点の実情に応じてイベント等を設計・実施。また、関係自治体や金融機関等の支援機関との連携を構築し、伴走型のワンストップ支援を構築						
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センター → 委託事業者(公募により決定) (補助) (委託)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		65,147千円	54,261千円	56,211千円	80,914千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	65,147千円	54,261千円	56,211千円	80,914千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(32,573千円)	(27,130千円)	(27,427千円)	(26,317千円)	
		(特定)	(32,574千円)	(27,131千円)	(28,784千円)	(54,597千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		65,147千円	54,261千円	56,211千円	80,914千円	
	執行率( (①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 1.0人	
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	8,619千円	
職員給与費	a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	348千円	343千円	348千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	317千円	331千円	317千円	551千円		
総コスト(①+③)		70,125千円	59,196千円	61,382千円	89,533千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			9	18	(15)	(15)	
(単位当たりコスト)			(7,792千円)	(3,289千円)	(4,092千円)	(5,969千円)	
達成率（見込）			60.0%	120.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	135	191	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(519千円)	(310千円)	(409千円)	(597千円)	
		達成率（見込）	90.0%	127.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運向上に貢献している。また、令和4年度より民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、起業家同士または支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、内外の起業家が出会うコワーキングスペースの拡張やイベント等による交流機能の強化、海外のスタートアップ支援拠点との連携等を行うことで、社会課題解決に取り組む内外の起業家のハブとなることを目指す。また、これまでにないビジネスモデルで社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生向けに相談窓口の設置、支援プログラムの創設といった支援を行うことで、起業プラザひょうごを核にしたダイバーシティに富む起業家コミュニティの形成を図る。						



事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。					
事業概要	<p>【裾野拡大】          オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】          共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援          （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	0千円	10,800千円				
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円			
		委託料	-	-	-	10,800千円			
		補助金・交付金	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	0千円			
		その他	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	(5,400千円)			
		(特定)	-	-	-	(5,400千円)			
		(起債)	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)			
予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	10,800千円				
執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%				
人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
		0千円	0千円	0千円	4,310千円				
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,748千円				
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	286千円				
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	276千円				
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	15,110千円				

事務事業評価調書

評	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）	目 標	—	—	—	50
実績（見込）			—	—	—	(50)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			—	—	—	(302千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	目 標	—	—	—	250	750
		実績（見込）	—	—	—	(250)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(60千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コミュニティには、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い事業者等を対象に、3年間で令和4年度起業プラザひょうご会員数並みの参加企業数を設定			共創コミュニティの形成により、スタートアップと県内企業による社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトを支援することで、オープンイノベーションを浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は、異なる分野の企業による共創プロジェクトを支援し、新たな技術やビジネスを創出することから、財源には法人県民税超過課税を活用				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="float: right;">—</span>						
価							

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県・神戸市				
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。									
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援する									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	-	-	0千円		
		委託料	-	-	-	-	30,000千円			
		補助金・交付金	-	-	-	-	0千円			
		貸付金	-	-	-	-	0千円			
		その他	-	-	-	-	0千円			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	-	(0千円)			
		(特定)	-	-	-	-	(18,333千円)			
		(起債)	-	-	-	-	(0千円)			
		(一般財源)	-	-	-	-	(11,667千円)			
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-		-		-		30,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		0千円		17,238千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	0千円	14,992千円				
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	0千円	1,144千円				
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	0千円	1,102千円				
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		47,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外実証企業数	目標	—	—	—	10
実績（見込）			—	—	—	(10)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(4,724千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム参加企業数	目標	—	—	—	20	60 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(20)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,362千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	脱炭素をはじめとしたグローバルな社会課題解決をめざすスタートアップ等の海外展開を支援するプログラムとして適切か判断するための指標として、海外実証企業数を設定。					SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用する。SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行う。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="float: right;">—</span>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre>           graph LR             A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --&gt; B[事業者]           </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
	事業費①		45,240 千円	47,572 千円	59,100 千円	39,503 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	41 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	45,054 千円	46,317 千円	58,769 千円	39,255 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	186 千円	1,214 千円	331 千円	248 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(26,764千円)	(27,109千円)	(41,370千円)	(32,344千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(18,476千円)	(20,463千円)	(17,730千円)	(7,159千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,757 千円	59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		55.3%	80.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149 千円	4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円	
職員給与費 a	3,594 千円	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円			
賞与引当金繰入額 b	290 千円	286 千円	290 千円	286 千円			
退職手当引当金繰入額 c	265 千円	276 千円	265 千円	276 千円			
総コスト (①+③)		49,389 千円	51,685 千円	63,410 千円	43,813 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,238	2,293	2,350	2,408	2,468
情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)		実績（見込）	2,599	(2,293)	(2,350)	(2,408)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(23千円)	(27千円)	(18千円)		
		達成率（見込）	116.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		支援事業所数 (地域創生戦略進捗指数(事業KPI))	達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		19	12	12	12	12	
	実績（見込）		12	14	(12)	(12)		
	(単位当たりコスト)		(4,116千円)	(3,692千円)	(5,284千円)	(3,651千円)		
	達成率（見込）	63.2%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	—		
(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—				
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準								
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数は目標を達成する見込み					令和4年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。						
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部	(令和4年度)企画部	
					所管課	新産業課	地域振興課	
					担当班	情報・成長産業振興班	公民連携班	
					連絡先	078-362-3054	078-362-4233	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県		
事業目的	県内にある社会課題・地域課題について、県内外の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術、ものづくりや建築・土木等の工業技術などを活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知を行う。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町などから課題の公募・選定。</li> <li>・選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。</li> <li>・選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。</li> <li>・事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。</li> </ul>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,000千円	20,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	8,500千円	15,000千円		
		補助金・交付金	—	—	1,500千円	5,000千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	0千円	(0千円)		
		(特定)	—	—	0千円	(0千円)		
		(起債)	—	—	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	10,000千円	(20,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	10,000千円	20,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	2.0人
			—	—	17,238千円	17,238千円		
職員給与費 a		—	—	15,020千円	14,992千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	1,160千円	1,144千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,058千円	1,102千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	27,238千円	37,238千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	—	5	10
実績（見込）			—	—	(6)	(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	(4,540千円)	(3,724千円)	
達成率（見込）			—	—	(120.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	—	5	10	累計15 【R5年度】
		実績（見込）	—	—	(6)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,540千円)	(3,724千円)	
		達成率（見込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R5年度で終了（R5年度にR6年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を上回り120%を達成したため、想定された成果を達成したといえる。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、協働実証事業者数、社会課題解決数も目標を達成しており、県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	提示される社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれに、公民連携への理解が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。また、選定課題の件数を倍増させて、さらなる課題解決に取り組んでいく。					
	説明						



事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間事業者	
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援						
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算						
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre>           graph LR             A[補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))] --&gt; B[事業者]             C[県] --&gt; A           </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,401千円	14,897千円	25,591千円	23,838千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	32千円	104千円	81千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,373千円	14,810千円	25,452千円	23,698千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	28千円	55千円	35千円	59千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(8,829千円)	(16,250千円)	(0千円)	
		(特定)	(8,805千円)	(888千円)	(6,349千円)	(21,470千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,596千円)	(5,180千円)	(2,992千円)	(2,368千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		27,803千円	46,719千円	25,591千円	23,838千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		59.0%	31.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		20,550千円	19,010千円	29,901千円	28,148千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,000	1,215	1,430	1,645
起業・創業の拡大によるしごと創出数 （兵庫県地域創生戦略） ※起業家支援事業活用者の雇用人数 （起業家本人除き）実績の累積値		実績（見込）	1,448	1,663	(1,430)	(1,645)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(14 千円)	(11 千円)	(21 千円)	(17 千円)	
		達成率（見込）	144.8%	136.9%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	8	8	8
	コワーキングスペース開設支援件数 （兵庫県地域創生戦略）	実績（見込）	9	6	(8)	(8)	—
		（単位当たりコスト）	(2,283 千円)	(3,168 千円)	(3,738 千円)	(3,519 千円)	
		達成率（見込）	112.5%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。		・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 ・ さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	令和3年度より整備支援、運営支援とともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューにおける外部委員の意見を踏まえ、下記のとおり対応。 ・ 申請時に、会員同士の交流を促す人材配置に関する具体的な提案を求めることで、単なるワークスペースではない起業家のつながりが生まれるコワーキングスペースの形成を促進。 ・ 交流イベントの実施回数など引き続き適切な指標を検討し、事業効果を適切に測定。 ・ 地域ごとのテーマや特色については、市町との共通理解を得ながら、補助申請審査時に、他の要素とあわせて検討。 ・ 採択後のコワーキングスペースの活性化に向け、申請時にコワーキングスペース開設後の活性化方策と目標を自己設定させることで、事業者が努力する仕掛けを設定。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積と雇用創出を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。							
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	-	30,000千円	30,000千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	30,000千円	(0千円)		
		(特定)	-	-	0千円	(30,000千円)		
		(起債)	-	-	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	0千円	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	執行率((①/②)×100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
				-		-		0.5人
			-		4,310千円		4,310千円	
職員給与費 a		-	-	3,755千円	3,748千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	290千円	286千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	265千円	276千円			
総コスト(①+③)		0千円	0千円	34,310千円	34,310千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化・製品化件数	目標	—	—	4	4
実績（見込）			—	—	(4)	(4)	
(単位当たりコスト)			—	—	(8,578千円)	(8,578千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 採択事業者数	目標	—	—	10	10	累計50 【R8年度】
		実績（見込）	—	—	(10)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,431千円)	(3,431千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	①有（R8年度） ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		採択プロジェクト10件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。			（公財）新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。採択企業10社は、実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。	
	己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、採択プロジェクト10件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。				
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    国内外の水素需要の高まりを踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出展するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		77,476千円	77,989千円	63,568千円	56,707千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	76,890千円	77,707千円	60,960千円	55,072千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	586千円	282千円	2,608千円	1,635千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,259千円)	(28,517千円)	(31,784千円)	(28,353千円)	
		(特定)	(16,958千円)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(30,259千円)	(28,517千円)	(31,784千円)	(28,354千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,000千円	85,220千円	63,568千円	56,707千円	
	執行率((①/②)×100)		90.1%	91.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト(①+③)		85,773千円	86,214千円	72,187千円	65,326千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2	4	6	8	10
支援事業が実装・横展開された件数【累計】		実績（見込）	3	6	(6)	(8)	/	
		(単位当たりコスト)	(28,591千円)	(14,369千円)	(12,031千円)	(8,166千円)		
		達成率（見込）	150.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	10	10	10	10
		県内のドローン活用事業数	実績（見込）	15	14	(12)	(10)	/
	(単位当たりコスト)		(5,718千円)	(6,158千円)	(6,016千円)	(6,533千円)		
	達成率（見込）		150.0%	140.0%	(120.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
		改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに実装に繋がった取組も出てきている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>		地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	来年度に有人地帯補助者なし目視外（レベル4）飛行が本格的に実現することを踏まえ、兵庫県を「レベル4先進県」にすべく、引き続き、より高度なドローンの利活用検証を実施していく。						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間事業者	
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎬を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。						
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者に示し、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助内容] ・「兵庫県・大阪府枠」…大阪府が実施する「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業」による事業認定を受けた事業者のうち兵庫県内で事業を実施する事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県が実施する「空飛ぶクルマ実証促進事業」による事業認定を受けた事業者。 [補助対象事業] ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1・上限1,000万円						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;">             補助 (1/2)           </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業者</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	39,393千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-	0千円	
		委託料	-	-	-	0千円	
		補助金・交付金	-	-	-	39,000千円	
		貸付金	-	-	-	0千円	
		その他	-	-	-	393千円	
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-	(0千円)	
		(特定)	-	-	-	(39,393千円)	
		(起債)	-	-	-	(0千円)	
		(一般財源)	-	-	-	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	39,393千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員
			0千円	0千円	0千円	8,619千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	7,496千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	572千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	551千円		
総コスト (①+③)			0千円	0千円	0千円	48,012千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	6
実証事業実施件数		実績（見込）	—	—	—	(6)	R6年度
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,002千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	18	18
	実証事業参加企業数	実績（見込）	—	—	—	(18)	R6年度
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,667千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	○（令和6年度）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。					空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	受益者負担は事業の2分の1であり、これは大阪府の同一内容の事業とも同等であり適正である。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="float: right;">—</span>						
評価							



事務事業評価調査書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉担当				
					連絡先	078-362-3360				
開始年度	平成20年度	終了年度	未定	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会				
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。									
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。									
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。									
業務フロー	(申請(各商工会・商工会議所)→受付・審査(商工会・商工会議所連合会)→給付(商工会・商工会議所連合会)→補助申請(商工会・商工会議所連合会)→交付(県))									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		53,840千円		72,662千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	53,840千円		72,662千円		75,000千円		75,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(53,840千円)		(72,662千円)		(75,000千円)		(7,500千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円	
	執行率((①/②)×100)		71.8%		96.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費 a		1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額 b		116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額 c		106千円		111千円		106千円		111千円		
総コスト(①+③)		55,500千円		74,307千円		76,724千円		76,724千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	60	60	60
人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%）（区商工会議所及び商工会の集計）R4～		実績（見込）	-	-	(60)	(60)	/	
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,279千円)	(1,279千円)		
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-		-
事業実施団体数		実績（見込）	-	-	-	-	/	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		目 標	-	-	-	-		-
		実績（見込）	-	-	-	-		-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		-
達成率（見込）		-	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	40	40	
	事業実施団体数	実績（見込）	32	40	(37)	(40)	/	
		(単位当たりコスト)	(1,734千円)	(1,858千円)	(2,074千円)	(1,918千円)		
		達成率（見込）	80.0%	100.0%	(92.5%)	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-		-
	活動実績	実績（見込）	-	-	-	-	/	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-		-
	活動実績	実績（見込）	-	-	-	-	/	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。		・ R3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実施中止となった事業があったものの、事業実施団体数・参加従業員ともに増加している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。			
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効果的な運営に努めている。				
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： R5年度は、ポストコロナ社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉担当	
					連絡先	078-362-3360	
開始年度	平成21年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会	
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。						
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。						
これまでの改善状況	4年度は、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。						
業務フロー	(公財) 兵庫県勤労者福祉協会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		239,814千円	269,426千円	262,739千円	251,732千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	149,797千円	151,588千円	159,590千円	161,023千円	
		補助金・交付金	88,937千円	115,838千円	101,150千円	88,709千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,080千円	2,000千円	1,999千円	2,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(64,670千円)	(62,438千円)	(0千円)	
		(特定)	(239,814千円)	(204,756千円)	(200,301千円)	(251,732千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		209,027千円	239,120千円	262,739千円	251,732千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		114.7%	112.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	
			9,127千円	9,048千円	9,481千円	9,481千円	
職員給与費 a	7,907千円	7,812千円	8,261千円	8,246千円			
賞与引当金繰入額 b	638千円	629千円	638千円	629千円			
退職手当引当金繰入額 c	582千円	607千円	582千円	606千円			
総コスト (①+③)		248,941千円	278,474千円	272,220千円	261,213千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	300	360	420	480
実績（見込）			300	365	(420)	(480)	
（単位当たりコスト）			(830 千円)	(763 千円)	(648 千円)	(544 千円)	
達成率（見込）			100.0%	101.4%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	
		実績（見込）	115	197	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(2,165 千円)	(1,414 千円)	(1,361 千円)	(1,306 千円)	
		達成率（見込）	57.5%	98.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。				・ R3年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど感染症対策に配慮をしながら実施し、目標を達成できる見込である。 ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： WLB取組の進捗測定を行う「自己診断システム」について、テレワークの推進などコロナ禍を踏まえた診断項目・コメントに見直すとともに、他社との比較機能や過去からの成長が見える履歴機能等を追加することで、県内企業へのより実践的な支援を実施していく。						

事務事業評価調査書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉担当		
					連絡先	078-362-3362		
開始年度	平成30年度	終了年度	未定	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会		
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(7市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。							
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。							
これまでの改善状況	4年度は、人間ドック利用料補助の補助件数及び加入促進専門嘱託員の体制を見直し、効率的な加入促進に取り組み、実績向上を図っている。							
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→補助申請(勤労福祉協会)→交付(県))							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		100,152千円	64,297千円	89,969千円	89,354千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	100,152千円	64,297千円	89,969千円	89,354千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(100,152千円)	(64,297千円)	(89,969千円)	(89,354千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		122,891千円	113,339千円	89,969千円	89,354千円		
	執行率((①/②)×100)		81.5%	56.7%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319千円		3,290千円		3,448千円	
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円			
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円			
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	221千円			
総コスト(①+③)		103,471千円	67,587千円	93,417千円	92,802千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	35,000	39,000	43,000	47,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	31,721	34,257	(43,000)	(47,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	90.6%	87.8%	(100.0%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	70,460	73,086	(75,000)	(75,000)	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	93.9%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施		・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。		・ 独自の共済制度を持つ西宮市等が制度を廃止することに伴い、ファミリーパックの会員数の増加が見込まれる。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明    中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取組み、加入者数増を図る。						
評価							

# 事務事業評価調書

事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	勤労者福祉担当				
					連絡先	078-362-3360				
開始年度	平成22年度	終了年度	未定	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会				
事業目的	育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護短時間勤務制度の利用を促進する。									
事業概要	育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 (休業コース) 代替要員賃金の1/2補助 [上限 月額100千円、総額1,000千円] (短時間勤務コース) 短縮時間分の代替要員賃金の1/2補助 上限 (育児理由) 月額25千円、養育する子が小学3年生修了まで (介護理由) 月額100千円、総額1,000千円									
これまでの改善状況	育児休業から復帰する際は、短時間勤務を希望する人が多いというニーズを踏まえて、H28年度から「短時間勤務コース」を創設。									
業務フロー	(申請(WLB取組企業)→受付・審査(仕事と生活センター)→給付(仕事と生活センター)→) 補助申請(仕事と生活センター)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		60,887千円		63,296千円		100,000千円		100,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	60,887千円		63,296千円		100,000千円		100,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(60,887千円)		(63,296千円)		(100,000千円)		(100,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円		200,000千円		100,000千円		100,000千円	
	執行率((①/②)×100)		30.4%		31.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,660千円		1,645千円		1,724千円		1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円		1,420千円		1,502千円		1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円		114千円		116千円		114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円		111千円		106千円		111千円		
総コスト(①+③)		62,547千円		64,941千円		101,724千円		101,724千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 女性（30～39歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※次回調査（R4）の結果を踏まえ目標見直し	目標	—	—	64	64
実績（見込）			—	—	(64)	(64)	
(単位当たりコスト)			—	—	(1,589千円)	(1,589千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	100	100	100
		実績（見込）	83	84	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(754千円)	(773千円)	(1,017千円)	(1,017千円)	
		達成率（見込）	41.5%	42.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子高齢化を伴う人口減少が急速に進行する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3年度はコロナ禍の影響で、復帰予定の対象者が復職を遅らせたり、復職せずに退職するなど、実績に繋がらないケースが多発した。</li> <li>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（H24年：60.6%）に比べ、直近（H29）は約10ポイント増加の70.2%、特に、育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24：43.4%→H29：62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している（就業構造基本調査：5年ごと調査）。</li> </ul>		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、各種団体へのメールマガジン、ハローワーク求人企業へのダイレクトメール等を通じて制度周知・利用促進に努めていく。					
評価							



事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用推進班・雇用就労班	
					連絡先	078-362-3227	
開始年度	令和元年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。						
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信（県内企業情報を掲載した企業ガイドブックの作成・配布及び奨学金返済支援制度の実施等により、県内企業の魅力アップを支援）						
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が民間企業等に業務委託</li> <li>・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者）</li> </ul>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		304,861千円	267,151千円	326,560千円	389,874千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,455千円	5,572千円	5,681千円	0千円	
		委託料	211,974千円	187,645千円	204,428千円	225,441千円	
		補助金・交付金	82,449千円	66,966千円	109,969千円	160,541千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,983千円	6,968千円	6,482千円	3,892千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(106,027千円)	(63,946千円)	(91,958千円)	(78,362千円)	
		(特定)	(81,528千円)	(64,549千円)	(59,514千円)	(155,749千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(222,240千円)	(138,656千円)	(175,088千円)	(149,924千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		409,795千円	360,172千円	326,560千円	384,035千円	
	執行率（(①/②)×100）		74.4%	74.2%	100.0%	101.5%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 4.8人	従事人員 5.4人	従事人員 4.6人	従事人員 5.4人	
			39,826千円	44,415千円	39,648千円	46,543千円	
職員給与費	a	34,502千円	38,351千円	34,546千円	40,478千円		
賞与引当金繰入額	b	2,784千円	3,089千円	2,668千円	3,089千円		
退職手当引当金繰入額	c	2,540千円	2,975千円	2,434千円	2,976千円		
総コスト（①+③）		344,687千円	311,566千円	366,208千円	436,417千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	650	700	750	800	850
		実績（見込）	677	774	(750)	(800)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(509 千円)	(403 千円)	(488 千円)	(546 千円)	
		達成率（見込）	104.2%	110.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同企業説明会等参加者数	目標	650	1,350	1,500	2,350	
		実績（見込）	2,108	1,872	(1,500)	(2,350)	
		（単位当たりコスト）	(164 千円)	(166 千円)	(244 千円)	(186 千円)	
		達成率（見込）	324.3%	138.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 県内企業に就職した留学生の割合	目標	—	—	—	3%	3.8%
		実績（見込）	—	—	—	3%	(令和9年度)
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,282 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 県との就職支援協定締結大学数 （累計）	目標			51	55	4
		実績（見込）	43	47	(51)	(55)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(172,344 千円)	(77,892 千円)	(91,552 千円)	(109,104 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 合同企業説明会等実施回数	目標	—	—	7	7	7
		実績（見込）	6	8	(7)	(7)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(57,448 千円)	(38,946 千円)	(52,315 千円)	(62,345 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催		・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・ 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 令和5年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・ 首都圏等からのUJIターン希望者の就職相談窓口（カムバックひょうごハローワーク）について、現在の直営実施から民間の柔軟な発想と企画を活用した公募提案型事業に切り替え、首都圏ニーズに合ったイベント等の実施により、UJIターン促進を強化する。 ・ 従来の奨学金返済支援に加え、在学時に新型コロナの影響を受けた奨学金返済義務者に対してはさらに1/3を補助。（返済義務者の負担最大0） ・ 大学低学年から県内企業を知る機会を提供するため、大学と連携して企業見学会・意見交換会を実施する。 ・ 県内外の外国人留学生を対象とした相談窓口の設置及び合同企業説明会を実施する。					

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。					
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円					
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大					
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,332千円	3,279千円	7,040千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,332千円	3,279千円	7,040千円	7,040千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,332千円)	(3,279千円)	(7,040千円)	(7,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円	6,400千円	7,040千円	7,040千円
	執行率((①/②)×100)		52.1%	51.2%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
		1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額 c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト(①+③)		4,992千円	4,924千円	8,764千円	8,764千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			11	14	(14)	(17)	
(単位当たりコスト)			(454 千円)	(352 千円)	(626 千円)	(516 千円)	
達成率（見込）			64.7%	82.4%	(82.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	13	16	(15)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(384 千円)	(308 千円)	(584 千円)	(438 千円)	
		達成率（見込）	65.0%	80.0%	(75.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。					

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就職活動のノウハウや基礎知識の不足等により、就職に至らない対象者も多い。このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、ビジネス基礎研修や職場体験を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① ビジネス基礎研修（座学）：1週間 ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		1,838千円	5,395千円	6,340千円	6,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	1,838千円	5,395千円	6,340千円	6,364千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(1,838千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(5,395千円)	(6,340千円)	(6,364千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,838千円	6,378千円	6,340千円	6,364千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	84.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円	
職員給与費	a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円		
賞与引当金繰入額	b	116千円	114千円	116千円	114千円		
退職手当引当金繰入額	c	106千円	111千円	106千円	111千円		
総コスト（①+③）		3,498千円	7,040千円	8,064千円	8,088千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	目標	50	50	50	50
実績（見込）			33	20	(50)	(50)	
(単位当たりコスト)			(106千円)	(352千円)	(161千円)	(162千円)	
達成率（見込）			66.0%	40.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修参加人数（人）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	3	5	(5)	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,166千円)	(1,408千円)	(1,613千円)	(809千円)	
		達成率（見込）	30.0%	50.0%	(50.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会人としての基本的マナーや知識が不足しがちな保護観察対象者等に対するビジネス基礎研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。		R2年度までは法務省の再犯防止推進モデル事業として実施したもので、研修参加人数の目標未達は内示額の減額によるもの（県要望10件に対し、国内示 R2：3件）。 R3以降、コロナ禍で就労環境が厳しい中ではあるが、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営がなされている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> 引き続き、保護観察所等の関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。					
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）					
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。					
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,715千円	5,861千円	6,658千円	6,755千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,715千円	5,861千円	6,658千円	6,755千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(5,715千円)	(5,861千円)	(6,658千円)	(6,755千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,707千円	6,690千円	6,658千円	6,755千円
	執行率（(①/②)×100）		85.2%	87.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,660千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	111千円	106千円	111千円	
総コスト（①+③）		7,375千円	7,506千円	8,382千円	8,479千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24	24
協力雇用主新規登録企業数（社）		実績（見込）	46	38	(24)	(24)	/	
		(単位当たりコスト)	(160 千円)	(198 千円)	(349 千円)	(353 千円)		
		達成率（見込）	191.7%	158.3%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	/
		協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	実績（見込）	54	43	(50)	(40)	
	(単位当たりコスト)		(137 千円)	(175 千円)	(168 千円)	(212 千円)		
	達成率（見込）		135.0%	107.5%	(125.0%)	(100.0%)		
	目標		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標		—	—	—	—			
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。		NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組むこととしており、コロナ禍で雇用就労環境が厳しい中ではあるが、目標を達成できる見込みである。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフによる就労支援活動が行われている。						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。						
評価								



事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班就業支援担当
					連絡先	078-362-9183
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	社会福祉事業団等
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。					
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。					
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置					
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	45,368千円	46,817千円	48,030千円	49,153千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	45,368千円	46,817千円	48,030千円	49,153千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(45,368千円)	(46,817千円)	(48,030千円)	(49,153千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,330千円	48,336千円	48,030千円	49,153千円
	執行率 ((①/②) × 100)		93.9%	96.9%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
			6,638千円	6,580千円	6,896千円	6,896千円
職員給与費 a		5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円	
賞与引当金繰入額 b		464千円	458千円	464千円	458千円	
退職手当引当金繰入額 c		424千円	440千円	424千円	441千円	
総コスト (①+③)		52,006千円	53,397千円	54,926千円	56,049千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
兼愛企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	—	
		（単位当たりコスト）	(23,532千円)	(23,732千円)	(23,881千円)	(24,369千円)	/	
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	2,800	3,200	3,600	4,000	4,400	
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数 （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2,884	3,354	(3,754)	(4,154)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(18千円)	(16千円)	(15千円)	(13千円)	/	
		達成率（見込）	103.0%	104.8%	(104.3%)	(103.9%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		10	10	10	10	10	
	障害者就業・生活支援センター数	実績（見込）	10	10	(10)	(10)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(5,201千円)	(5,340千円)	(5,493千円)	(5,605千円)	/	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		コロナ禍で活動が制限されていたが、徐々にコロナ前に戻りつつあり、相談支援活動等が活発になっていることから、令和4年度は成果指標の目標を達成見込み				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きいため、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。						
評価								

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催						
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	8,779千円	10,158千円	9,995千円	9,864千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	8,741千円	10,124千円	9,965千円	9,833千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	38千円	34千円	30千円	31千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(8,779千円)	(10,158千円)	(9,995千円)	(9,864千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,677千円	10,272千円	9,995千円	9,864千円
	執行率（(①/②)×100）		90.7%	98.9%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	221千円	
総コスト（①+③）		12,098千円	13,448千円	13,443千円	13,312千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%）  （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3
実績（見込）			2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	-
(単位当たりコスト)			(5,474千円)	(5,977千円)	(5,845千円)	(5,788千円)	/
達成率（見込）			100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）  支援訪問企業数（社）	目標	40	40	40	40	40
		実績（見込）	40	41	(40)	(40)	-
		(単位当たりコスト)	(302千円)	(328千円)	(336千円)	(333千円)	/
		達成率（見込）	100.0%	102.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍で職場実習が実施できず、就職が困難な状況であった障害者やその支援者、企業を対象としたフォーラムでは、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	令和2年度	終了年度	—		関連計画等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。									
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。									
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした									
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		19,079千円		23,241千円		34,725千円		33,816千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	19,079千円		23,241千円		34,725千円		33,816千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(19,079千円)		(23,241千円)		(34,725千円)		(33,816千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,900千円		36,032千円		34,725千円		33,816千円	
	執行率（(①/②)×100）		70.9%		64.5%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,638千円		6,580千円		6,896千円		6,896千円	
職員給与費	a	5,750千円		5,682千円		6,008千円		5,997千円		
賞与引当金繰入額	b	464千円		458千円		464千円		458千円		
退職手当引当金繰入額	c	424千円		440千円		424千円		441千円		
総コスト（①+③）		25,717千円		29,821千円		41,621千円		40,712千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3
障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	-
		（単位当たりコスト）	(11,637千円)	(13,254千円)	(18,096千円)	(17,701千円)	/
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	85.0	85.0	85.0	85.0
	ひょうごジョブコーチの支援による支援対象者の定着率（%）	実績（見込）	-	85.8	(85.0)	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	-	(348千円)	(490千円)	(479千円)	/
		達成率（見込）	-	100.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。支援回数もR4年度上半期で前年を上回る支援回数があり、支援による職場定着率も高い水準である。		コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、上位職へのステップアップが見込まれ、より充実した支援が可能。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き、ひょうごジョブコーチの養成を進めるとともに、支援の要望に対応していく。令和6年度（予定）より国のジョブコーチ養成研修体系の変更が予定されているため、それに順応した体系の再構築が必要。					

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	雇用開発協会				
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。									
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円									
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更									
業務フロー	助成申請 (事業者) → 受付・審査 (補助事業者) ← 助成 (補助事業者) → 申請 (補助事業者) → 受付・審査 (県) → 交付 (県)									
事業に要するコスト	区 分		2 年度決算額		3 年度決算額		4 年度当初予算額		5 年度当初予算額	
	事業費①		1,931 千円		102 千円		15,030 千円		14,830 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	1,931 千円		102 千円		15,030 千円		14,830 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(1,931千円)		(102千円)		(15,030千円)		(14,830千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,179 千円		60,871 千円		15,030 千円		14,830 千円	
	執行率 ( (①/②) × 100 )		3.2%		0.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,319 千円		3,290 千円		3,448 千円		3,448 千円	
職員給与費	a	2,875 千円		2,841 千円		3,004 千円		2,998 千円		
賞与引当金繰入額	b	232 千円		229 千円		232 千円		229 千円		
退職手当引当金繰入額	c	212 千円		220 千円		212 千円		221 千円		
総コスト (①+③)		5,250 千円		3,392 千円		18,478 千円		18,278 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.21	2.25	(2.3)	(2.3)	—	
		（単位当たりコスト）	(2,376千円)	(1,508千円)	(8,034千円)	(7,947千円)	/	
		達成率（見込）	100.5%	97.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	33	35	37		39
特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	31	31	(31)	(32)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(169千円)	(109千円)	(596千円)	(571千円)	/	
		達成率（見込）	93.9%	88.6%	(83.8%)	(82.1%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—		—
指		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	—	—	—	—	/
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）		目標	63	63	23	16	16
		助成金事業補助対象件（人）数	実績（見込）	5	0	(10)	(16)	【令和6年度】
			（単位当たりコスト）	(1,050千円)	—	(1,848千円)	(1,142千円)	/
			達成率（見込）	7.9%	0.0%	(43.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準								
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		設立や雇用拡大に向けた相談はあったものの、コロナ禍による計画見合わせのため、助成までに至らないケースが続き、設立数の目標が未達。		設立数の目標設定については、実績との大幅な乖離があるが、コロナ禍も落ち着きを見せ、企業にも雇用の動きがあり、また国に同様の制度はないことから、本事業のさらなる活用を図る必要がある。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		過去5年間の実績を踏まえて、R4年当初に補助件数を見直し、効率化を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明    積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。							



事務事業評価調書

事業名	コミュニティジョブ支援事業 (旧：生きがいしごとサポートセンター事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	H12年度	終了年度	R4年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	NPO法人等				
事業目的	ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進するため、生きがいしごとサポートセンター（以下、「センター」という。）を設置し、ビジネスの手法を活用して地域活動に取り組むコミュニティ・ビジネス（以下、「CB」という。）の起業や生きがいのある働き方を望む人に対する起業・就業の総合的な支援を実施。									
事業概要	生きがいしごとサポートセンターにおいて以下の事業を実施 1. 多様で柔軟な働き方の推進 （働くシニア支援ステーション、副業によるCB起業支援、ショートワークの創出） 2. CB等での起業・就業支援 （無料職業紹介、CB起業・就業支援、センター未設置地域における出張相談 等）									
これまでの改善状況	○R3年度 ・事業の広域展開を図るため、センター設置数を見直し（6→4センター） ・ポストコロナを見据えた多様で柔軟な働き方を推進する事業として再構築、事業名を「コミュニティジョブ支援事業」に改称 ○R4年度 ・センター内に「働くシニア支援ステーション」を設置し、高齢者の起業・就労に向けたワンストップ支援を実施									
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		44,370千円		40,352千円		33,983千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	43,928千円		39,848千円		33,480千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	442千円		504千円		503千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(44,370千円)		(40,352千円)		(33,983千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		45,034千円		41,019千円		33,983千円		0千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.5%		98.4%		100.0%		--	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.0人
			6,638千円		6,580千円		6,896千円		0千円	
職員給与費	a	5,750千円		5,682千円		6,008千円		0千円		
賞与引当金繰入額	b	464千円		458千円		464千円		0千円		
退職手当引当金繰入額	c	424千円		440千円		424千円		0千円		
総コスト（①+③）		51,008千円		46,932千円		40,879千円		0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 高齢者（65～74歳）の有業率	目標	-	-	38.3	-
実績（見込）			-	-	(38.3)	-	
（単位当たりコスト）			-	-	(1,067 千円)	-	
達成率（見込）			-	-	(100.0%)	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コミュニティ・ビジネスの起業団体数	目標	150	150	150	-	150団体 【各年度】
		実績（見込）	104	99	(70)	-	
		（単位当たりコスト）	(490 千円)	(474 千円)	(584 千円)	-	
		達成率（見込）	69.3%	66.0%	(46.7%)	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後のコミュニティ再生を目的に事業を開始し、都市部を中心に活動を展開してきた。</li> <li>地域のCB団体とのつながりをもったNPO法人等による個人のニーズに沿った支援ができています。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>CB起業団体数はH21年度以降累計2,000団体を超え、地域経済の活性化や高齢者・女性等の雇用創出の目的を一定果たした。</li> </ul>
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用した相談・セミナーの実施や、チラシ等の広報物を団体内で制作するなどし、事業費削減につながった。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>今後は、持続可能な地域づくりを推進するため、多自然地域（但馬・丹波・淡路）を含む全県に拠点を置き、地域課題（困り事）の解決を経済活動によって実現する新たな展開が必要。</li> </ul>
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 H12年度より継続して実施している本事業を終了し、地域しごとサポートセンター事業として下記により展開する。 ・ 多自然地域を含む全県に支援拠点を置き、ビジネス的手法による地域課題の解決を促進 ・ 新形態法人（労働者協同組合、特定地域づくり事業協同組合）の活用により、多様な分野への起業・就業を促進 ・ 全拠点のネットワーク化を進め、各地域の課題や先進事例、ノウハウの共有・標準化を推進					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班就業支援担当		
					連絡先	078-362-9183		
開始年度	R5年度	終了年度	R7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	NPO法人等		
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域に「地域しごとサポートセンター（仮称）」を設置							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域課題の開拓・解決支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集</li> <li>・地域課題解決に向けた相談・助言</li> <li>・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等</li> </ul> </li> <li>○地域しごとに関する普及啓発               <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種セミナー（普及・実践）の実施</li> </ul> </li> <li>○地域しごとへの就労支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業相談、無料職業紹介 等</li> </ul> </li> </ul>							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	38,239千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	37,500千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	739千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(19,119千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(19,120千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	38,239千円		
	執行率（(①/②）×100）		-	-	-	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.8人
			0千円	0千円	0千円	6,896千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	5,997千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	458千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	441千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	0千円	45,135千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	—	85
実績（見込）			—	—	—	(85)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(531千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	—	3,510	3,510人
		実績（見込）	—	—	—	(3,510)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(13千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	—	6	6センター
		実績（見込）	—	—	—	(6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(7,523千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ R7年度 ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。					生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明					
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成16年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。						
事業概要	労働需要が高い介護・福祉分野、求職者のニーズの高いデジタル・IT分野及び経理・医療事務等を中心にしたコースのほか地域ニーズに応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し実施する(国委託事業)。						
これまでの改善状況	令和4年度については、求職者ニーズの高いデジタル分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。						
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 訓練実施 ⇒ 入校者決定 ⇒ 委託費の支払						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		635,977千円	722,990千円	1,583,636千円	1,588,345千円	
	経費内訳	報酬・賃金	56,376千円	59,579千円	57,347千円	57,659千円	
		委託料	510,605千円	561,228千円	1,251,041千円	1,222,661千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円			
		その他	68,996千円	102,183千円	275,248千円	308,025千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(635,832千円)	(722,752千円)	(1,583,485千円)	(1,588,197千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)			
		(起債)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(145千円)	(238千円)	(151千円)	(148千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,317,560千円	1,584,856千円	1,583,636千円	1,588,345千円	
	執行率((①/②)×100)		48.3%	45.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		640,126千円	727,103千円	1,587,946千円	1,592,655千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 委託訓練による就職率	目標	75	75	75	75	—
実績（見込）			78	78	(75)	(75)		
(単位当たりコスト)			(8,207千円)	(9,322千円)	(21,173千円)	(21,235千円)		
成果指標（アウトカム指標②） 委託訓練による就職者数（人）		目標	2,300	2,300	2,300	2,300	—	
		実績（見込）	1,583	1,635	(2,300)	(2,300)		
		(単位当たりコスト)	(404千円)	(445千円)	(690千円)	(692千円)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 委託訓練による入校者数（人）	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	—
			実績（見込）	2,062	2,206	(2,500)	(2,500)	
			(単位当たりコスト)	(310千円)	(330千円)	(635千円)	(637千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
		改善基準	就職率75%未満					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野を中心に訓練を実施している。		・ 就職率は目標を上回っているものの、有効求人倍率の向上等により入校者が目標を下回っている。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ものづくり体験事業(H25～)				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	H25	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	小学生および中高生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。						
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座(個人・グループ単位で利用、年間80回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所: 体験館(20回)、神戸技専(50回)、但馬技大(10回)    ・実施時期: GW、夏休み、冬休み</li> <li>・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施</li> </ul> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習(学年単位で団体利用、年間90校程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所: 体験館(中学生60回、高校生30回)    ・実施時期: 平日</li> <li>・体験内容: 多様なプログラム(木工・金工・電工、調理等46のプログラム)で3時間のものづくり体験を実施</li> </ul>						
これまでの改善状況							
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成(県)→体験者募集(県)→応募(希望者)→受付・体験者決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		62,468千円	54,449千円	46,986千円	53,395千円	
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料	59,295千円	50,928千円	46,986千円	53,395千円	
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	3,173千円	3,521千円			
	(財源内訳)	(国庫)		(30,529千円)	(23,493千円)	(26,697千円)	
		(特定)	(62,468千円)	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	
		(起債)					
		(一般財源)					
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,211千円	61,059千円	46,986千円	53,395千円	
	執行率((①/②)×100)		103.7%	89.2%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト(①+③)		66,617千円	58,562千円	51,296千円	57,705千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	92	89	85	90	90
体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合		実績（見込）	92	89	(85)	(90)	R7	
		(単位当たりコスト)	(724 千円)	(658 千円)	(603 千円)	(641 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	70	70	
ステップアップ体験講座でものづくり分野を就職先の一つとして考える生徒の割合（中学生）		実績（見込）	—	—	—	—	R7	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	80	80	
ステップアップ体験講座でものづくり分野を就職先の一つとして考える生徒の割合（高校生）		実績（見込）	—	—	—	—	R7	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	210	230	110	190	190	
	ものづくり体験講座・体験学習実施回数	実績（見込）	107	120	(110)	(190)	R7	
		(単位当たりコスト)	(623 千円)	(488 千円)	(466 千円)	(304 千円)		
		達成率（見込）	51.0%	52.2%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	20	20	
	ステップアップ体験講座実施回数	実績（見込）	—	—	—	—	R7	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	(0.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有					無	
	改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験実施回数が減少しているが、令和4年度は目標を達成する見込み。</li> <li>体験学習でものづくりに興味を持つ生徒がいる一方で、継続してものづくりを体験する機会や、より専門的な学びの場がない。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験者数が減少しているが、令和元年度までは目標をほぼ達成</li> <li>体験学習後に行ったアンケートでは、約9割の中学生がものづくりやその仕事に興味を持ったと回答している一方で、継続してものづくりを体験する機会や、より専門的な学びの機会の提供が課題となっている。</li> </ul>		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用</li> <li>国交付金等の活用により財源確保</li> </ul>				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生・中学生を対象に現在実施している「ものづくり体験講座」「ものづくり体験学習」と、職業訓練校で実施している「職業訓練」との間が空白になっており、継続してものづくりを体験する機会やより専門的な学びの場がなく、ものづくり人材の育成に繋がっていないことから、新たに高校生を対象にものづくり体験学習を実施。</li> <li>「ものづくり体験講座」の参加者が中播磨地域に偏っていることから、他地域の小学生にも体験の機会と場を提供するため、神戸技専および但馬技大において出前講座を実施する。</li> </ul>						



事務事業評価調書

事業名	留学生対策推進費	部(局)	産業労働部国際局		
		所管課	国際課		
		担当班	地域国際化班		
		連絡先	078-362-3025		
開始年度	昭和63年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )			実施主体等	大学コンソーシアムひょうご神戸
事業目的	兵庫県と諸外国との交流促進に寄与するとともに、高度な知識・技能を持つ外国人材として、外国人留学生の県内企業への就職を促進し、もって県内企業の海外展開等により地域経済の活性化に貢献する				
事業概要	県内外国人留学生を対象に、奨学金の支給及び、県内企業でのインターンシップ、日本語講座、ビジネスマナー講座や動画での就活情報の多言語配信を実施。				
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私費外国人留学生奨学金支給事業についてS63年度から実施し、一般枠に加え、アジア新興国枠、グローバルビジネス枠等をもうける等し、優秀な人材の県内定着を目指して実施してきたが、その間、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実し、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下したため、R3年度で廃止。</li> <li>・外国人留学生の就職促進事業について、コロナ禍においては企業訪問の代わりに動画にて企業で働く外国人の様子を配信するほか、低学年向け就職準備講座など事業を拡充するなど時代のニーズに合わせた事業を実施。</li> </ul>				
業務フロー	委託契約(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→履行確認(県)				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	27,990千円	28,898千円	11,498千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	10,620千円	11,498千円	11,498千円	0千円
		補助金・交付金	17,370千円	17,400千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,990千円)	(28,898千円)	(11,498千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,620千円	29,498千円	11,498千円	0千円
	執行率((①/②)×100)		97.8%	98.0%	100.0%	—
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 —
		830千円	823千円	862千円	0千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	0千円	
総コスト(①+③)		28,820千円	29,721千円	12,360千円	0千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	576	600	600	—	600	
		実績（見込）	659	854	(600)	—		
		（単位当たりコスト）	(44千円)	(35千円)	(21千円)	—		
	県内企業に就職した外国人留学生数	達成率（見込）	114.4%	142.3%	(100.0%)	—		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	150	150	—	—	—	
		実績（見込）	162	148	—	—		
		（単位当たりコスト）	(178千円)	(201千円)	—	—		
	私費外国人留学生への奨学金支給人員	達成率（見込）	108.0%	98.7%	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和4年度） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>私費外国人留学生奨学金支給事業は、昭和63年度から実施し県内で学ぶ優秀な留学生の学習活動を促進し、兵庫県と諸外国との交流促進に寄与した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>私費外国人留学生奨学金支給事業について、一定のニーズもあり学習活動の促進に寄与したが、留学生には一定の収入活動が認められ、大学や民間の奨学金も充実してきており、奨学金全体に占める本県奨学金の受給者割合が低下したためR3年度で廃止。国においても、後は優秀な外国人留学生の日本社会への定着度の向上等、出口に着目した取組に転換する方向。</li> <li>県内留学生の就職支援において、県内企業に就職した外国人留学生数の目標は達成できているが、R5年度からは県内企業に対する外国人留学生の就職促進に方向転換するためR4年度で廃止。</li> </ul>			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>新たに外国人留学生ワンストップ支援事業において、留学生と企業の両方の支援事業を行うため、事業廃止。</p>						



事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 相談件数	目標	420	420	420	420
実績（見込）			422	427	(420)	(420)	
(単位当たりコスト)			(67千円)	(64千円)	(56千円)	(57千円)	
達成率（見込）			100.5%	101.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 県内に本社を置く企業の海外展開数		目標	691	709	690	690	690
		実績（見込）	691	688	(690)	(690)	
		(単位当たりコスト)	(41千円)	(40千円)	(34千円)	(35千円)	
		達成率（見込）	100.0%	97.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） セミナー開催数	目標	15	16	17	18	66
		実績（見込）	14	17	(17)	(18)	
		(単位当たりコスト)	(2,025千円)	(1,611千円)	(1,379千円)	(1,326千円)	
		達成率（見込）	93.3%	106.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>相談件数は目標達成しており、コロナ禍において減少しておらず、企業の海外展開意欲は引き続き高い。</p> <p>以下により民間活力を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。</li> <li>・ 海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を通して海外展開を支援。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R4 上半期の個別相談対応件数はR3 上半期と比較し112.5%であり、年間件数では昨年度を上回ることが予想され、着実に件数を積み上げている。</li> <li>・ 海外現地調査の申請件数において、コロナ禍以前の水準には及ばないものの回復傾向にある。海外展開を取り巻く環境が変化中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に掴んだものと評価。</li> </ul>			
価値	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	<p>従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、デスク通信に新たに取り組み、現地情報発信機能を強化する。また、世界11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うことで県内企業の海外展開の増加を目指す。</p>					

事務事業評価調査書

事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078-362-3328	
開始年度	平成25年度	終了年度	未定	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター	
事業目的	・ 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査(F/S調査)に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。 ・ また、海外友好連携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。						
事業概要	(1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業 (6) 総合的かつ切れ目のない企業支援体制の整備 (7) 友好提携先との経済促進会議の開催						
これまでの改善状況	・ R3当初要求において、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設した。 ・ R4当初において、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設した。						
業務フロー	兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇒ 県内中小企業の海外展開(連携) (支援)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		1,757千円	26,020千円	23,753千円	22,305千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	525千円	0千円	
		補助金・交付金	1,620千円	21,455千円	20,205千円	20,205千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	137千円	4,565千円	3,023千円	2,100千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(5,000千円)	(7,500千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(137千円)	(21,020千円)	(16,253千円)	(22,305千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,757千円	26,020千円	23,753千円	22,305千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,149千円	4,113千円	4,310千円	4,310千円		
職員給与費	a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額	b	290千円	286千円	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額	c	265千円	276千円	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		5,906千円	30,133千円	28,063千円	26,615千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	36	36	36	36
海外友好連携先等との経済交流事業参加企業数（社）		実績（見込）	6	0	(36)	(36)	/
		(単位当たりコスト)	(984 千円)	—	(780 千円)	(739 千円)	
		達成率（見込）	16.7%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	30	30	30	
中小企業海外展開支援採択件数（単年/件）		実績（見込）	23	36	(38)	(38)	/
		(単位当たりコスト)	(257 千円)	(837 千円)	(739 千円)	(700 千円)	
		達成率（見込）	76.7%	120.0%	(126.7%)	(105.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。		・ 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好連携先等との経済交流参加企業数はコロナ禍の影響で落込みが見られたが、助成金の新規枠を設置するほか、オンラインや対面にて友好提携国と経済促進会を開催する等、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	引き続き、アジア新興国との経済交流の促進を図り、県内企業の国際的な事業展開を支援することで海外展開を目指す県内中小企業の増加を促す。					

事務事業評価調書

事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	経済交流班	
					連絡先	078(362)3328	
開始年度	令和2年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	ひょうご産業活性化センター(ひょうご・神戸投資サポートセンター)	
事業目的	外国企業の一次進出を兵庫県に効果的に取り込むため、欧州・米国・中国において、パリ、ワシントン州、香港の3海外事務所が主体となり、ひょうご神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスの周知を図る。						
事業概要	日本進出に関心がある外国企業へ向けて、県海外事務所が現地でセミナーを開催し、ひょうご・神戸の立地環境の優位性を直接プロモーションするとともに、関係団体とのネットワークを構築する。						
これまでの改善状況	現地で開催される展示会などのイベントにおいて活用するため、令和4年度に知事出演のプロモーション動画を作成。						
業務フロー	兵庫県(補助)→ひょうご産業活性化センター(ひょうご・神戸投資サポートセンター)→県海外事務所(ワシントン州事務所・パリ事務所・香港経済交流事務所)が現地でセミナーを実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,268千円	7,190千円	1,130千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	5,015千円	5,237千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	1,253千円	1,953千円	1,130千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(3,134千円)	(1,500千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(3,134千円)	(5,690千円)	(1,130千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,491千円	6,268千円	7,190千円	1,130千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0人	0.2人	0.3人	0.1人	
		0千円	1,746千円	2,586千円	862千円		
職員給与費	a	0千円	1,521千円	2,253千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	116千円	174千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	109千円	159千円	55千円		
総コスト(①+③)		0千円	8,014千円	9,776千円	1,992千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 外国・外資系企業立地件数	目標	25	25	25	25
実績（見込）			7	13	(11)	(25)	【各年度】
（単位当たりコスト）			(0 千円)	(616 千円)	(889 千円)	(80 千円)	
達成率（見込）			28.0%	52.0%	(44.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 一次進出プロモーション参加企業数	目標	50	50	50	—	—
		実績（見込）	0	140	(150)	—	
		（単位当たりコスト）	—	(57 千円)	(65 千円)	—	
		達成率（見込）	0.0%	280.0%	(300.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②） ひょうご・神戸投資サポートセンター（及びBSC東京）による企業訪問・相談対応件数	目標	—	—	—	326	326
		実績（見込）	—	—	—	(326)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プロモーション参加企業数の目標が達成され、海外において、各エリア・関係団体とのネットワーク構築につながった。		多様なエリア・関係団体とのネットワークづくりのためには、大規模プロモーションが効果的・効率的であり、本事業により達成できたといえる。一方で、構築したネットワークを活用し、企業誘致へ繋げるためには、各海外事務所が企業・関係団体をフォローすることが重要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国においてネットワークを構築する際、大規模プロモーションにより効率的に実施。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 現地で開催される展示会などのイベントにブース出展し、そこで動画やパンフレットを活用して、企業誘致活動を継続していくことから、現地で開催する大規模なセミナーは令和4年度限りで終了とし、令和5年度以降はパンフレット作成を継続するとともに、本プロモーションで構築されたネットワークを活用し、各海外事務所が企業・関係団体をフォローすることで、業種・分野別の開拓を継続。					
評価							



事務事業評価調書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局	
					所管課	国際課	
					担当班	地域国際化班	
					連絡先	078-362-3025	
開始年度	令和元年度	終了年度	未定		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	兵庫県国際交流協会	
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。						
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・NGO等と連携した夜間相談						
これまでの改善状況	R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。R4度はウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。						
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 (委託)                ↓ (連携、再委託)                (実績報告) NGO、通訳サービス会社						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		40,440千円	43,169千円	41,816千円	41,740千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	37,170千円	39,899千円	38,606千円	38,510千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,270千円	3,270千円	3,210千円	3,230千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(10,996千円)	(10,996千円)	(10,996千円)	(10,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(29,444千円)	(30,820千円)	(30,820千円)	(31,744千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,909千円	41,816千円	41,816千円	41,740千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		94.2%	103.2%	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
		830千円		823千円		862千円	
	職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円		
	賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円		
	退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		41,270千円	43,992千円	42,678千円	42,602千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%
おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	29.5%	30.5%	(28.0%)	(29.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(139,897千円)	(144,234千円)	(152,421千円)	(146,903千円)	
		達成率（見込）	113.5%	113.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	目標	-	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,630	3,737	(3,000)	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(12千円)	(14千円)	(14千円)	
		達成率（見込）	121.0%	124.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		目標	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
達成率（見込）		-	-	-	-		
目標		-	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	相談件数が前年比-50%を切った場合						
自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。	国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに目標達成できており、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)		
					所管課	国際課		
					担当班	交流企画班		
					連絡先	078-362-3026		
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )					実施主体等		
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。							
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地にて連絡員の業務をフォローアップ。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	6,216千円	5,329千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	5,216千円	4,329千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,216千円)	(5,329千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	6,216千円	5,329千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	
			0千円	0千円	862千円	862千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	53千円	55千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	7,078千円	6,191千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 経済活動支援件数	目標	—	—	30	35
実績（見込）			—	—	(30)	(35)	【R8】
(単位当たりコスト)			—	—	(236 千円)	(177 千円)	/
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地関係機関・団体等との連絡調整件数	目標	—	—	240	260	/
		実績（見込）	—	—	(250)	(260)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(28 千円)	(24 千円)	/
		達成率（見込）	—	—	(104.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>					
	改善基準	R8年度において、成果指標①「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。		・ 事業開始年度であるが、県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。特に、新型コロナの影響により、海外渡航が制限されていたため、現地情報のニーズが高かった。 ・ 令和4年度における経済活動支援件数は目標を上回る見込み。		
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	企画調査班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		24,000千円	23,000千円	27,499千円	27,499千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	24,000千円	23,000千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	27,499千円	27,499千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(24,000千円)	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		24,000千円	23,000千円	27,499千円	27,499千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額 b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額 c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト（①+③）		32,297千円	31,225千円	36,118千円	36,118千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
実績（見込）			12	13	11位	(10位)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			83.0%	76.9%	(90.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 五つ星ひょうご選定商品数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
		実績（見込）	74商品	60商品	61商品	60商品	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	148.0%	120.0%	(122.0%)	(120.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組むことで、地域ブランドの順位を上げている。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ブランド価値の維持・向上を図るため、「五つ星ひょうご」選定商品については、商品の選定から5年経過毎に登録内容を更新している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	企画調査班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。						
これまでの改善状況	ひょうご観光本部の知見を活用						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,335千円	6,672千円	7,000千円	7,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	25千円	0千円	0千円	
		委託料	1,998千円	4,785千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	1,087千円	1,612千円	7,000千円	7,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	250千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,335千円)	(6,672千円)	(7,000千円)	(7,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		47.6%	95.3%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト（①+③）		11,632千円	14,897千円	15,619千円	15,619千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.0	4.0	4.0	4.0
従業員の接客サービス満足度（県内主要観光地魅力度調査）（5：とても満足、1：不満）		実績（見込）	4.5	4.2	(4.1)	(4.5)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	112.5%	105.0%	(102.5%)	(112.5%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	50	50	50	50		
活動指標（アウトプット指標①）	目標	50	50	50	50	50	
セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	実績（見込）	中止	中止	中止	(50)	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(312千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	目標	—	—	—	—		
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点	評価					9
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。					・ 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 ・ コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止（平成30年度は目標参加人数を達成）。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。						



事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部				
					所管課	観光振興課				
					担当班	企画調査班				
					連絡先	078-362-3871				
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会				
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。									
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		35,300千円		35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	0千円		0千円		35,300千円		35,300千円	
		貸付金								
		その他								
	(財源内訳)	(国庫)								
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(300千円)		(300千円)	
		(起債)								
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円		35,300千円		35,300千円		35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			8,297千円		8,225千円		8,619千円		8,619千円	
職員給与費	a	7,188千円		7,102千円		7,510千円		7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円		572千円		580千円		572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円		551千円		529千円		551千円		
総コスト（①+③）		8,297千円		8,225千円		43,919千円		43,919千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ルミナリエ来場者数	目標	350	350	350	350
実績（見込）			中止	中止	中止	(350)	/
(単位当たりコスト)			—	—	—	(125 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 神戸ルミナリエアンケート調査	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	「好印象」95%以上
		実績（見込）	中止	中止	中止	(95.0%)	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(46,231 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった神戸ルミナリエ2022の代替事業を実施した。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。 ・ 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ オリジナルグッズの販売や、2023年の開催に向けた募金活動を実施し、収入確保を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 震災の記憶を後世に継承していくため、今後の感染状況を見極めながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課/能力開発課	
					担当班	企画調査班/公共訓練班	
					連絡先	078-362-3871/078-362-3367	
開始年度	平成13年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部/直執行	
事業目的	県内の多彩なツーリズム資源を生かして、学習・体験・交流などのツーリズム活動を目的とした県外からの来訪客の誘致促進を図る。						
事業概要	バス借り上げ料金に対し補助（1台あたり最大30,000円）						
これまでの改善状況	枠毎のバス台数を毎年見直すことで、利用者ニーズに合致する台数設定を実施						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		60,543千円	20,255千円	28,298千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	60,543千円	20,255千円	28,298千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(55,225千円)	(2,200千円)	(33,923千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,855千円)	(18,055千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,596千円	56,596千円	33,923千円	—	
	執行率（(①/②)×100）		33.5%	35.8%	83.4%	—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 —	
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	0千円	
職員給与費 a		7,188千円	7,102千円	7,510千円	0千円		
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	0千円		
総コスト（①+③）		68,840千円	28,480千円	36,917千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） バス助成台数	目標	2,350	2,350	1,200	—
実績（見込）			1,347	902	(1,200)	—	
（単位当たりコスト）			(51千円)	(32千円)	(31千円)	—	
達成率（見込）			57.3%	38.4%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 観光入込客数	目標	145	148	150	—	—
		実績（見込）	76	86	(150)	—	
		（単位当たりコスト）	(906千円)	(331千円)	(246千円)	—	
		達成率（見込）	52.4%	58.1%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	長引くコロナ禍によりここ数年は目標未達が続いているが、コロナ禍以前は予算額の2倍以上の申請があったニーズの高い事業である。		ここ数年のコロナ禍以外は概ね目標を達成できている。			
課題・今後の方向性	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	知識の豊富な旅行会社からの出向職員が事務を担当しており、円滑な事業実施ができている。また、オンライン申請システムを導入し効率的な事業運営にも努めている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 県政改革方針を踏まえ、本事業は令和4年度末で廃止する。令和5年度は、兵庫デスティネーションキャンペーンにおいて、県内に点在する観光地を巡りながら食や体験を味わう「めぐるひょうご体験バス」の運行等により、県内外からの誘客促進を図る。					

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構	
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。						
事業概要	<p>「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施</p> <p>①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、現地エージェントを設置し、海外有カメディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。</p> <p>②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>③独自サイト「瀬戸内Finder」において、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円		
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円		
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円		
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円		
総コスト (①+③)		24,947千円	24,875千円	25,269千円	25,269千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目標	600	100	175	290
		実績（見込）	61	20	(11)	(290)	R5
		(単位当たりコスト)	(409千円)	(1,244千円)	(2,297千円)	(87千円)	
		達成率（見込）	10.2%	20.0%	(6.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目標	125	125	125	125	250
		実績（見込）	144	123	(125)	(125)	
		(単位当たりコスト)	(173千円)	(202千円)	(202千円)	(202千円)	
		達成率（見込）	115.2%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行客数は落ち込んでいるなかで、インバウンドの再開を見据え、現地エージェンシーを活用した現地情報の把握や戦略的プロモーションを継続展開。 ・ また、コロナ禍においては、「コロナ後の反転攻勢に向けた欧米豪誘客とコロナ禍に対応する国内誘客」を基本戦略とし誘客促進を実施し、インバウンド再開に向けての準備を行った。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、コロナ禍における効果的なプロモーションの実施を図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3696
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等
事業目的	インバンド再開を見据え、情報発信及び体験型コンテンツ造成等を実施し、訪日への機運醸成、ひいては兵庫への誘客と滞在の促進を図る。					
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。					
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。					
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	64,640千円	64,969千円	75,730千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	64,640千円	64,969千円	75,730千円	40,500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(12,567千円)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(52,073千円)	(47,646千円)	(35,730千円)	(40,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		64,640千円	71,172千円	75,730千円	40,500千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	91.3%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円
		職員給与費 a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円
賞与引当金繰入額 b		580千円	572千円	580千円	572千円	
退職手当引当金繰入額 c		529千円	551千円	529千円	551千円	
総コスト（①+③）		72,937千円	73,194千円	84,349千円	49,119千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	—	577,000	606,000	636,000
実績（見込）			—	608,893	(606,000)	(636,000)	【令和8年度】
(単位当たりコスト)			—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
達成率（見込）			—	105.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	61	73	85	97	109
		実績（見込）	57	66	(80)	(97)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,280千円)	(1,109千円)	(1,054千円)	(506千円)	
		達成率（見込）	93.4%	90.4%	(94.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 「ひょうごツーリズム戦略」（2020～2022）に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施し、成果指標を達成する見込み。		・ R4年度は、インバウンドの再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開した。 令和5年度以降は、新たに策定する新観光戦略に基づき、海外プロモーション等を実施する。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んだ。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { インバウンドの再開を見据え、新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。 }						
評価							



事務事業評価調書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	観光振興課		
					担当班	企画調査班		
					連絡先	078-362-3871		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、観光産業の成長を図る。							
事業概要	高齢者や障害者等が家族や友人と一緒に旅行を楽しむことができる持続可能性・包摂性に対応したユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成・「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層へのセミナー等による機運醸成を展開する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	12,898千円	13,291千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—				
		委託料	—	—				
		補助金・交付金	—	—	12,561千円	12,339千円		
		貸付金	—	—				
		その他	—	—	337千円	952千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(12,898千円)	(0千円)		
		（特定）	—	—				
		（起債）	—	—				
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(13,291千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	12,898千円	13,291千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297千円		8,225千円		8,619千円
職員給与費 a			7,188千円		7,102千円		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b			580千円		572千円		572千円	
退職手当引当金繰入額 c			529千円		551千円		551千円	
総コスト（①+③）			8,297千円		8,225千円		21,517千円	
							21,910千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	-	10
「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(2,191千円)	
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	20	20
「ユニバーサルツーリズム相談コンシェルジュ」認定人数		実績（見込）	-	-	(18)	(20)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(1,195千円)	(1,096千円)	
		達成率（見込）	-	-	(90.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	4	4	24
モニターツアー開催回数	実績（見込）	-	-	(4)	(4)	令和9年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(5,379千円)	(5,478千円)		
	達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し、0%の場合は廃止						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果を踏まえて事業を実施している。					・ 採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手への足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、令和4年度は人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開した。 ・ 令和5年度以降は、上記に加え「宿泊施設の宣言・登録制度」を実施する。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	モニターツアー、研修等の実施に民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ 「宿泊施設の宣言・登録制度」を創設し、ユニバーサルツーリズムの推進に積極的に取り組む宿泊施設を対象に高齢者・障害者等の受入に必要なソフト対策経費を支援するなど、受入体制や情報発信のさらなる強化を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	大阪・関西万博を見据えた水上交通観光圏の形成（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3340		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	2025年開催の大阪・関西万博を見据えた広域海上観光圏形成に向けて、インバウンド向けモデルツアーの造成を実施するとともに、造成ツアーの販売を目指す。							
事業概要	①インバウンド高付加価値旅行層を対象としたチャーターヘリ及びクルーズ船を活用したツアーの造成を進めるため、旅行会社向けの実証実験を実施する。 ②万博来場者等で来日するインバウンドを対象に、関西国際空港、淡路島、神戸港を巡る海上交通を新たな観光コンテンツとして提供することを目指し、関係者向け実証実験を実施する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	18,261千円	—		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—		—		
		委託料	—	—		—		
		補助金・交付金	—	—	18,261千円	—		
		貸付金	—	—		—		
		その他	—	—		—		
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(18,261千円)	—		
		（特定）	—	—		—		
		（起債）	—	—		—		
		（一般財源）	—	—		—		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	18,261千円	—		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	—		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297千円	8,225千円	8,619千円		8,619千円
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円			
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円			
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円			
総コスト（①+③）			8,297千円	8,225千円	26,880千円		8,619千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ツアー販売事業者数	目標	-	-	2	-
実績（見込）			-	-	(2)	-	令和4年度
（単位当たりコスト）			-	-	(13,440千円)	-	
達成率（見込）			-	-	(100.0%)	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 造成ツアー数	目標	-	-	2	-	2
		実績（見込）	-	-	(2)	-	令和4年度
		（単位当たりコスト）	-	-	(13,440千円)	-	
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和4年度） ・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>本県は、大阪府、京都府に比べ、インバウンド誘客が弱いのが現状であるため、大阪湾ベイエリアの水上交通により県域周遊が可能な兵庫の強みを活かし、大阪・兵庫（神戸・淡路）間に移動そのものを楽しめる兵庫ならではの水上交通観光圏の形成することは、2025大阪・関西万博等来場者の兵庫への周遊を促進することに繋がるため、事業の必要性は高い。</p>	<p>想定通りのツアー数を造成予定であることから、今後は当該ツアーの販売事業者の獲得に努める。</p>
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>兵庫県・大阪府が連携し、それぞれが持つ観光資源等を活かしたツアー造成に取り組んでいることから、本県単独で実施するよりも低コストでより大きな成果を獲得することが見込まれる。</p>	

評価	課題・今後の方向性
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明	<p>来年度は2025大阪・関西万博のチケット販売開始が予定されていることから、万博チケット販売事業者とも連携した旅行商品の造成に取り組む。</p> <p>特に、水上交通に限らずヘリコプター等も活用すること、また、古民家等上質な宿泊施設を宿泊先に組み込むことで、高付加価値旅行者層の獲得を目指すため、「インバウンドの本格的回復に向けた旅行商品造成事業」に統合して実施。</p>

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3340		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫デスティネーションキャンペーン推進協議会		
事業目的	本キャンペーンを契機として、新たな「HYOGOブランド」を確立し、各地の魅力の発掘と磨き上げを通じて兵庫観光の付加価値を高めることで、地域活力向上を目指す。あわせて、キャンペーン終了後も、リピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。							
事業概要	プレキャンペーンの実施、全国宣伝販売促進会議の開催、観光コンテンツの磨き上げ、メディアミックスによる情報発信等により、観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、県内市町、観光団体等、全県一丸となった国内最大級の大型誘客キャンペーンを展開する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	兵庫デスティネーションキャンペーン推進協議会への負担金支出							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	75,000千円	75,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—				
		委託料	—	—				
		補助金・交付金	—	—	75,000千円	75,000千円		
		貸付金	—	—				
		その他	—	—				
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(75,000千円)	(0千円)		
		(特定)	—	—				
		(起債)	—	—				
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(75,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	75,000千円	75,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
				8,297千円		8,225千円		8,619千円
職員給与費 a			7,188千円		7,102千円		7,510千円	
賞与引当金繰入額 b			580千円		572千円		572千円	
退職手当引当金繰入額 c			529千円		551千円		551千円	
総コスト (①+③)			8,297千円		8,225千円		83,619千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	390	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	-	-	(339)	(430)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(247千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	-	-	(86.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	110%	110%	110% 令和5年度
県内主要観光施設の観光入込客数の前年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	-	-	130%	110%	
		（単位当たりコスト）	-	-	(64,322千円)	(76,017千円)	
		達成率（見込）	-	-	(118.2%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	45	55	55 令和5年度
	兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	-	-	(46)	(55)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(1,818千円)	(1,520千円)	
		達成率（見込）	-	-	(102.2%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和5年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業を契機とし、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、令和4年度はプレキャンペーンを実施した。</li> <li>・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。</li> </ul>			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR全国6社と連携し全国からの兵庫誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。</li> <li>・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを全国にむけ発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。</li> </ul>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行うことができるため、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進する。また、令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組を進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3340				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間企業等				
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。									
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。									
これまでの改善状況	令和4年度は、ひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策検討を実施									
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①		—	—	10,950千円	10,950千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	—				
		委託料	—	—	10,950千円	10,950千円				
		補助金・交付金	—	—	—	—				
		貸付金	—	—	—	—				
		その他	—	—	—	—				
	（財源内訳）	（国庫）	—	—	(8,632千円)	(8,632千円)				
		（特定）	—	—	—	—				
		（起債）	—	—	(2,000千円)	(2,000千円)				
		（一般財源）	—	—	(318千円)	(318千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,950千円	10,950千円				
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%				
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				8,297千円	8,225千円	8,619千円	8,619千円			
職員給与費	a	7,188千円	7,102千円	7,510千円	7,496千円					
賞与引当金繰入額	b	580千円	572千円	580千円	572千円					
退職手当引当金繰入額	c	529千円	551千円	529千円	551千円					
総コスト（①+③）			8,297千円	8,225千円	19,569千円	19,569千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）	-	-	92%	30%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(21,271千円)	(65,230千円)	
		達成率（見込）	-	-	(306.7%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	5%	5%
生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率		実績（見込）	-	-	25%	5%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(78,276千円)	(391,380千円)	
		達成率（見込）	-	-	(500.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	100%	100%
委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：%）		実績（見込）	-	-	90.4%	100%	令和6年度
		(単位当たりコスト)	-	-	(21,647千円)	(19,569千円)	
		達成率（見込）	-	-	(90.4%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	40	40	40
事業参加品目数（延べ、通常分）	実績（見込）	-	-	(272)	(40)	令和6年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(72千円)	(489千円)		
	達成率（見込）	-	-	(680.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	100	100	100
事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）	-	-	(136)	(100)	令和6年度	
	(単位当たりコスト)	-	-	(144千円)	(196千円)		
	達成率（見込）	-	-	(136.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
指	実績（見込）	-	-	-	-		
	(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	目標設定	有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全ての評価指標について、達成見込みである。特に、事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る92%となっており、期待以上の成果が得られているものと評価できる。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>						
○効率性（最小のコストで最大の効果）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。</li> </ul>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>							
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度の事業成果（県産品情報へのアクセス数増加、販売目標額達成など）を踏まえ、R5年度も事業継続し、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進</li> <li>・ 首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、伝統の技を体験できる実演やワークショップ（城崎麦わら細工、播州三木打ち刃物等）を実店舗に加え、オンラインでも開催。</li> <li>・ 本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信。</li> </ul>						
評価							



事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部		
事業目的	2023年JRデスティネーションキャンペーンや2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。							
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		-	-	-	31,870 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	-			
		委託料	-	-	-			
		補助金・交付金	-	-	-	31,870 千円		
		貸付金	-	-	-			
		その他	-	-	-			
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	-			
		(特定)	-	-	-			
		(起債)	-	-	-			
		(一般財源)	-	-	-	(31,870千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	-	31,870 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	-	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.5人
			8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円	8,619 千円		
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円			
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円			
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円			
総コスト (①+③)		8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円	40,489 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テラール」コンテンツ作成数	目標	-	-	-	10
		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,049千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツア-商品作成数		目標	-	-	-	10	20
		実績（見込）	-	-	-	(10)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(4,049千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） サイクルリズム商品化数		目標	-	-	-	3	3
		実績（見込）	-	-	-	(3)	令和5年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(13,496千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） サイクルリズム販売数(参加人数)	目標	-	-	-	50	100
		実績（見込）	-	-	-	(50)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(810千円)	/
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	-					

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局		
					所管課	観光振興課		
					担当班	誘客促進班		
					連絡先	078-362-3696		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(一財)関西観光本部		
事業目的	2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成							
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(一財)関西観光本部への負担金支出							
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
	事業費①		—	—	—	5,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—			
		委託料	—	—	—			
		補助金・交付金	—	—	—	5,000 千円		
		貸付金	—	—	—			
		その他	—	—	—			
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—			
		(特定)	—	—	—			
		(起債)	—	—	—			
		(一般財源)	—	—	—	(5,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	—	5,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円		8,619 千円
職員給与費	a	7,188 千円	7,102 千円	7,510 千円	7,496 千円			
賞与引当金繰入額	b	580 千円	572 千円	580 千円	572 千円			
退職手当引当金繰入額	c	529 千円	551 千円	529 千円	551 千円			
総コスト (①+③)			8,297 千円	8,225 千円	8,619 千円		13,619 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） コンテンツ作成数	目標	-	-	-	-
実績（見込）			-	-	-	-	令和7年度
（単位当たりコスト）			-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクションプラン）	目標	-	-	-	-	100万人
		実績（見込）	-	-	-	-	令和7年度
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						

評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など			
評価	課題・今後の方向性		
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="float: right;">—</span>		
評価			